

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第35期) 至 平成20年3月31日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(E02452)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	126
(3) その他	129
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第35期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 山崎 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 山崎 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

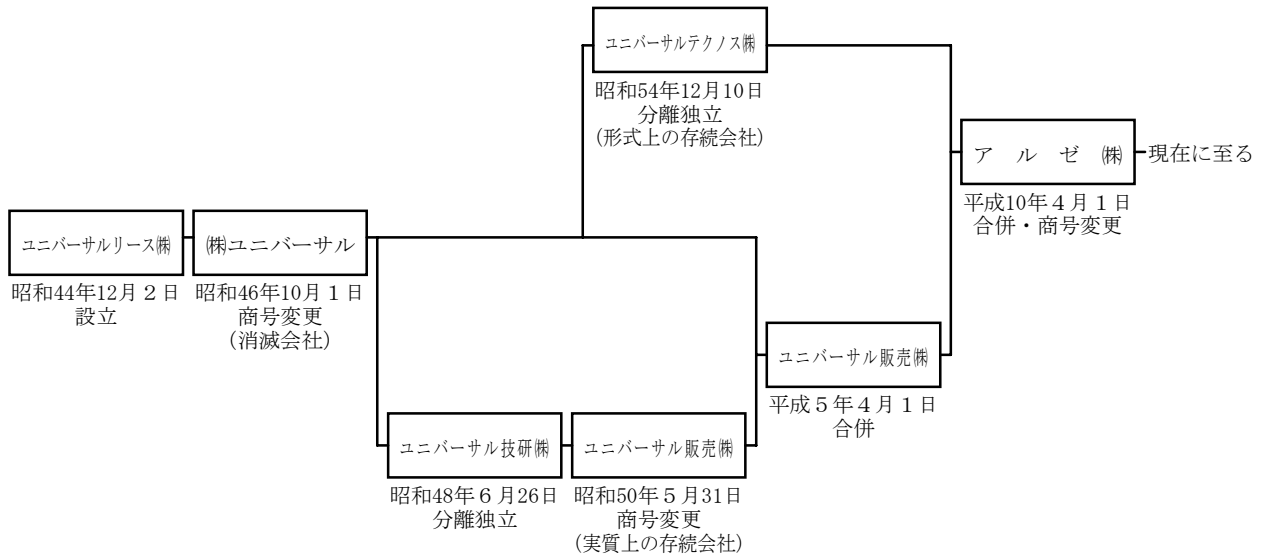
第1【企業の概況】

(はじめに)

当社（旧ユニバーサルテクノス株式会社）は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	101,077	72,458	48,506	35,580	72,133
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,399	2,083	△8,578	△6,764	23,311
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	156	1,022	△12,713	9,169	38,086
純資産額 (百万円)	118,293	117,358	108,020	116,614	147,327
総資産額 (百万円)	185,472	193,332	167,990	171,681	184,826
1株当たり純資産額 (円)	1,480.45	1,468.75	1,351.89	1,457.89	1,841.84
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	1.96	12.79	△159.11	114.76	476.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	114.75	476.45
自己資本比率 (%)	63.8	60.7	64.3	67.9	79.7
自己資本利益率 (%)	0.1	0.9	△11.3	8.2	28.9
株価収益率 (倍)	1,265.3	228.7	—	35.8	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,100	13,919	△3,655	808	17,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,254	△2,310	△7,734	15,534	23,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,344	10,728	△5,937	△15,033	△22,946
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,566	55,080	37,439	39,149	56,004
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,560 [912]	1,617 [943]	1,212 [111]	1,193 [80]	1,325 [49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期から第32期までについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第33期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	79,491	49,526	29,165	32,033	58,903
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	9,738	3,313	△5,805	△4,635	9,846
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,723	△7,019	△13,891	△10,122	9,350
資本金 (百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	144,250	134,831	118,560	106,850	112,379
総資産額 (百万円)	173,342	188,004	173,286	157,030	131,596
1株当たり純資産額 (円)	1,805.30	1,687.43	1,483.81	1,337.05	1,404.63
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	60 (30)	30 (-)	20 (-)	50 (-)	60 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	21.56	△87.85	△173.86	△126.69	116.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	116.98
自己資本比率 (%)	83.2	71.7	68.4	68.0	85.3
自己資本利益率 (%)	1.2	△5.0	△11.0	△9.0	8.5
株価収益率 (倍)	115.0	-	-	-	26.3
配当性向 (%)	278.3	-	-	-	51.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	942 [93]	1,016 [85]	945 [92]	924 [80]	366 [37]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第32期、第33期及び第34期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース㈱を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和46年10月		商号を㈱ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に約300坪の土地を購入し、建坪約100坪の工場を新設
昭和48年6月	㈱ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研㈱を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研㈱の本社を移転し、商号をユニバーサル販売㈱に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に敷地約1,300坪の新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売㈱の本社を移転	
昭和54年12月	㈱ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス㈱を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、敷地3,000坪の新工場（小山第二工場）を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回胴式マシンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス㈱本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売㈱本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成4年8月 平成5年4月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設 ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成10年12月	イ、アイ、イ(株)（現アドアーズ(株)、持分法適用関連会社）の株式取得	
平成10年12月	(株)環デザイン（現アドアーズ(株)、持分法適用関連会社）の株式取得	
平成11年2月	(株)セタ（現連結子会社）の株式取得	
平成12年2月	(株)エス・エヌ・ケイの株式取得	
平成12年2月	(株)シグマ（現アドアーズ(株)、持分法適用関連会社）の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc.（現連結子会社）の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc. がValvino Lamore, LLCへ出資（持分法適用関連会社）	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)（現連結子会社）の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	ワイズテック(株)（現非連結子会社）を設立	
平成14年6月	(株)ピートゥピーイー（現連結子会社）の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limited（現持分法適用関連会社）へ現物出資	
平成14年11月	ノーチラス(株)（現アルゼグローバルトレーディング(株)、連結子会社）の株式取得	
平成15年5月	(株)フォレストエンターテイメント（現連結子会社）の株式取得	
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司（現非連結子会社）設立	
平成16年6月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.（現Aruze Gaming America, Inc.、連結子会社）の株式取得について承認を受ける	
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場	
平成16年12月	米国ミシシッピ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.の株式取得について承認を受ける	
平成17年1月	豪州子会社及び南アフリカ子会社を有するUniversal Distributing of Nevada, Inc.の株式を取得し、この3社を連結子会社とした	
平成17年2月	ワイズテック(株)（現非連結子会社）より営業の全部を譲受	
平成17年3月	Wynn Resorts, Limited及びその子会社が米国ネバダ州にてカジノ運営ライセンスを取得	
平成17年7月	豪州南オーストラリア州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	南アフリカ共和国全9州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	アルゼ分割準備(株)を設立	
平成18年7月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得（無期限更新可能）	
平成18年10月	(株)特許情報開発を設立	

年月	事項
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）
平成19年4月	海外カジノ向けゲーミング機器事業をAruze Gaming America, Inc. に事業譲渡 携帯サイト運営事業を会社分割し、アルゼメディアネット(株)を新設 豪州ニューサウスウェールズ州でゲーミングライセンス取得
平成19年9月	(株)ジャパン・レンタルサービス（現アルゼレンタルサービス(株)、連結子会社）の株式取得
平成19年10月	事業持株会社へ移行 パチスロ・パチンコ事業の販売部門をアルゼマーケティングジャパン(株)（旧(株)システムスタッフ） に、同事業の開発部門を(株)セブンワークス（旧アルゼ分割準備(株)）に会社分割により承継
平成20年1月	米国オレゴン州でゲーミングライセンス取得
平成20年6月	委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

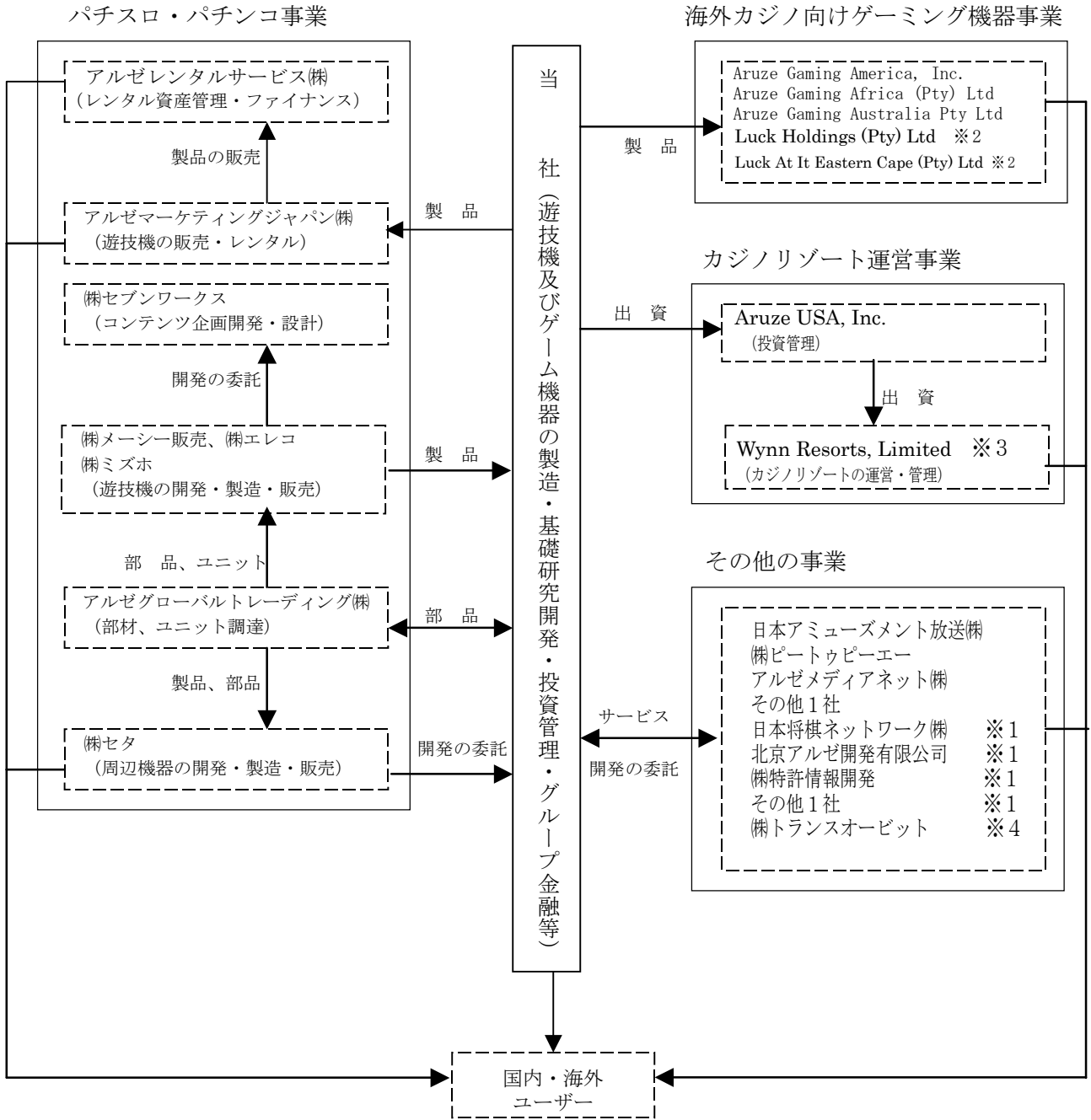
当社の企業集団は、当社及び子会社22社、関連会社1社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機及び周辺機器のレンタル、業務用ゲーム機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、携帯サイト運営事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業	当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、
	販売、レンタル代行、販売代行事業	アルゼマーケティングジャパン(株)
	コンテンツ企画開発・設計事業	(株)セブンワークス
	レンタル、資産管理、ファイナンス事業	アルゼレンタルサービス(株)
	部材、ユニット調達事業	アルゼグローバルトレーディング(株)
	周辺機器の開発・製造・販売事業	(株)セタ
海外カジノ向けゲーミング機器事業	業務用カジノ機器開発・製造・販売	当社 Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd
カジノリゾート運営事業	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
	カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
その他の事業	ICT事業、通信システム事業、基礎研究開発事業	当社
	ヒューマンインターフェース開発事業	(株)ピートゥピーエー
	映像開発事業	北京アルゼ開発有限公司
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	携帯サイト運営事業	アルゼメディアネット(株)
	知的財産調査事業	(株)特許情報開発
	旅行業	(株)トランスオービット
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

1. アルゼグローバルトレーディング(株)は、平成19年9月21日付でノーチラス(株)より商号変更しております。
2. アルゼレンタルサービス(株)は、当社が平成19年9月25日付で株式会社ジャパン・レンタルサービスの全株式を取得し、100%子会社といたしました。その後、平成19年9月26日付で現社名に商号変更を行っております。同社は、パチスロ機器のレンタル資産管理及びファイナンス事業を行っております。
3. アルゼマーケティングジャパン(株)は、平成19年10月1日付で当社よりパチスロ・パチンコ事業部門及び国内業務用ゲーム機器事業部門が行う事業のうち、販売事業等に関する事業を継承し、(株)システムスタッフより商号変更しております。
4. (株)セブンワークスは平成19年10月11日付で当社よりパチスロ・パチンコ事業部門のコンテンツ企画開発・設計事業を継承し、アルゼ分割準備(株)より商号変更しております。
5. 上記のほかに連結子会社が1社、非連結子会社で持分法非適用会社が1社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 16社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 4社
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社 2社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※4 関連当事者 1社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱セタ (注) 3、4	東京都江東区	2,495	パチスロ・パチンコ事業	95.4	当社が開発の委託を受けている
アルゼマーケティングジ ャパン㈱ (注) 3、7	東京都江東区	2,015	パチスロ・パチンコ事業	100.0	当社製品を販売・レンタルしている。役員の兼任あり
その他14社 (注) 6					
持分法適用関連会社 Wynn Resorts, Limited	米国ネバダ州	千US\$ 2,274,240 (注) 5	その他の事業	21.5 (21.5)	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 上記関係会社のうち、㈱セタは、有価証券報告書の提出会社であります。

5. Common stock 1,162千US\$とAdditional paid-in capital 2,273,078千US\$の合算値を記載しております。

6. 連結子会社その他14社のうち、㈱セブンワークス、㈱ミズホ、アルゼグローバルトレーディング㈱、日本アミューズメント放送㈱、Aruze USA, Inc. 及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、特定子会社に該当しております。

7. アルゼマーケティングジャパン㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,752百万円
	(2) 経常利益	3,637百万円
	(3) 当期純利益	3,924百万円
	(4) 純資産額	9,741百万円
	(5) 総資産額	30,356百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
パチスロ・パチンコ事業	905	(37)
ゲーム機器事業	202	(2)
その他の事業	60	(-)
全社（共通）	158	(9)
合計	1,325	(49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
366 (37)	35才 11ヶ月	5年 2ヶ月	6,406,921

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において558人減少しておりますが、その主な理由はアルゼメディアネット(株)との新設分割、アルゼマーケティングジャパン(株)との吸収分割及び(株)セブンワークスとの吸収分割によるものであります。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は好調な企業業績を背景として緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半は原油価格の高騰や、米国サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念に伴う先行き不透明感が拭えない状況となっております。

パチスロ機を取り巻く環境は、平成16年7月の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が改正されたことにより、旧基準パチスロ機（以下、「4号機」）から新基準パチスロ機（以下、「5号機」）への入替が平成19年9月末に完了いたしました。過度な射幸性の抑制を目的とした5号機への入替は、ホール様のパチスロ営業収益の大幅な減少をもたらした。パチスロ機の設置台数減少を招きました。市場全体の平成19年末におけるパチスロ機設置台数は1,635千台（注1）となり、平成18年末に比べて367千台の大幅な減少となりました。一方、パチンコ機の設置台数は2,954千台（注1）となり、21千台の増加となりました。

（注1）パチスロ機、パチンコ機の設置台数は、警察庁「平成19年中における風俗関係事犯等について」より引用。

このように、パチスロ機においては厳しい市場環境となりましたが、当社は『青ドン』『赤ドン』の2機種が市場での高い評価を得ることができ、販売台数の大幅な増加につなげることができました。

営業外損益につきましては、当社が21.5%の株式を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）の通期の純利益が258,148千USドル（約303億円）となっていることから、持分法による投資利益として当社の当連結会計年度において営業外収益6,468百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は72,133百万円（前年同期比102.7%増）、営業利益16,088百万円（前年同期 営業損失3,205百万円）、経常利益23,311百万円（前年同期 経常損失6,764百万円）となりました。

特別損益は、当社100%子会社である株式会社システムスタッフ（現アルゼマーケティングジャパン株式会社）が固定資産の譲渡を行い3,494百万円の固定資産の売却益を特別利益として計上いたしました。また、平成19年10月にウィン・リゾート社が増資を行ったこと等により、当社グループの持株比率が24.1%から21.5%へ低下いたしました。これにより、持分法会計適用によるみなし売却益16,065百万円が特別利益として発生いたしました。一方で棚卸資産の処分損、評価損等により2,795百万円が特別損失として発生いたしました。

これらの結果、当期純利益は38,086百万円（前年同期比315.4%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ機の4号機から5号機への入替が完了し、今後の市場環境に不安を抱える状況ではありますが、ようやく新規則のもとで平等な競争ができる環境となりました。

当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業において、パチスロ機につきましては8機種を市場投入いたしました。中でも6月上旬に販売を開始した『青ドン』、11月下旬に販売を開始した『赤ドン』の2つのハナビシリーズは、それぞれ約90千台、約60千台を市場投入するヒット機種となり当社の業績回復に大きく貢献いたしました。このような状況の中、約166千台を販売及び設置し、約27千台のソフト交換サービスを行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、66,003百万円（前年同期比114.2%増）、営業利益は25,728百万円（前年同期比353.7%増）となりました。

②ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、海外拠点のあるオーストラリア、南アフリカの各市場向けへの販売を行ったほか、成長著しいマカオ市場への販売拡大に努めました。米国市場につきましては、インディアンカジノ（注2）において一部販売を開始いたしました。また、ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを平成18年7月に取得しましたが、機器については検査機関へ申請中であり、認可が下り次第、製造販売を開始することとなっております。

国内向けアミューズメント機器事業につきましては、ゲームセンター向けパチスロ機ロシアムシリーズ『青ドン』『赤ドン』の販売が好調に推移しましたが、メダルゲーム機新製品販売が来期となったため、販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲーム機器事業の売上高は4,448百万円（前年同期比69.7%増）、営業損失は1,470百万円（前年同期 営業損失1,316百万円）となりました。

（注2）インディアンカジノ・・・近年急速に拡大している米国先住民部族が経営するカジノ。

③その他の事業

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクTV!にて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV!」がファンのニーズに応えるチャンネルとして、引き続き確かな支持を得ております。

携帯サイトの運営事業といたしましては、事業の柱となる公式サイト「アルゼ王国」において、パチスロ実機『青ドン』『赤ドン』のコンテンツ投入が功を奏し、引き続き会員からの確かな支持を得ております。また今期は、パチスロ実機との連動をより意識したコンテンツ投入ができる開発体制を整備いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は2,164百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は381百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56,004百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,063百万円の収入（前年同期808百万円の収入）となりました。

これは、主に売上の増加に伴う税金等調整前当期純利益40,910百万円の発生と売上債権の増加10,128百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,999百万円の収入（前年同期15,534百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入13,504百万円と投資有価証券の売却による収入4,024百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,946百万円の支出（前年同期15,033百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の減少9,796百万円、長期借入金の返済による支出7,388百万円、社債償還による支出2,800百万円及び配当金の支払額3,995百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	69,470	210.0
不動産事業 (百万円)	—	—
ゲーム機器事業 (百万円)	3,805	136.9
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	73,275	198.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業	70,549	194.0	8,053	68.6
不動産事業	—	—	—	—
ゲーム機器事業	5,047	209.2	227	324.3
その他の事業	162	284.2	—	—
合計	75,760	195.1	8,281	70.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	66,000	214.2
不動産事業 (百万円)	205	20.1
ゲーム機器事業 (百万円)	4,448	174.2
その他の事業 (百万円)	1,479	123.7
合計 (百万円)	72,133	202.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、3つの中核ビジネス、すなわち、1. 国内パチスロ・パチンコ事業、2. 海外カジノ向けゲーミング機器事業、3. カジノリゾート運営事業それぞれの基盤を強化し、高収益体制を目指してまいります。

①開発会社としての分社化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。開発部門のうち、コンテンツ企画開発・設計は平成19年10月から当社より事業を承継し、「株式会社セブンワークス」として新たなスタートを切りました。

株式会社セブンワークスは、マーケティング重視のコンテンツ開発・設計を基本方針とし、市場ニーズを的確に捉えたコンテンツ開発ならびにメカ・ハードの設計を行ってまいります。更に、市場に投入された各製品の結果データの収集・分析を行い、その反省を次の開発にフィードバックすることで、より良い製品の企画開発につなげてまいります。

また、組織体制を強化し、業務フローを見直すことにより、コンテンツ企画開発の効率化と開発コスト削減を図ってまいります。

パチスロ機においては多様な筐体（DX（デラックス）筐体、X（エックス）筐体、7R（セブンアール）筐体）の特徴を生かしたハイクオリティ、かつ、市場ニーズに沿ったコンテンツ開発を行い、市場に安定供給できる体制を確立いたします。パチンコ機においては、新規性のあるコンテンツの開発を目指した体制及び開発基盤の構築を行います。

中期的には市場影響度No.1のパチスロ・パチンコのコンテンツ開発を目指してまいります。

②市場トップシェア獲得を目指して

営業販売部門「アルゼマーケティングジャパン株式会社」では全国に26支店を設置しております。各支店においては、支店長を筆頭に課長・営業社員と個々の社員の社内における立場、役割、そして責任を今まで以上に明確にし組織力強化を行っております。また、支店長会議を毎月の定例とし、本部方針の現場への確実な浸透・現場状況の的確な把握から、市場状況に合わせた企画で新たな時代のホール経営を強力に支援してまいります。

「元気」「行動」「情報」「成功店舗」「人格形成」という5つのキーワードを営業原則に掲げ、アルゼグループの市場トップシェア獲得を目指します。

③製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化及び製品間の部材の共通化による、大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキル向上、生産技術力強化および生産の自動化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点から3R（Reuse、Recycle、Reduce）を徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3Rを効率的に実現してまいります。

④ゲーム機器事業

当社は、平成18年7月に米国ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを取得いたしました。また、オーストラリアおよび南アフリカにおいても同様のライセンスを取得しております。

当社グループは、海外カジノ向けゲーミング機器について、世界のカジノ市場の拡大に伴い最大市場である米国を始めとして、オーストラリア、南アフリカの3つの販売会社を軸に、営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更に、成長著しいマカオを中心としたアジア地域を始め、その他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

今後は、パチスロ製造で培った緻密なコンテンツ企画・開発力と各種の高度要素技術を集約する形で、積極的にカジノ機器を企画・開発・製造し、ラスベガスやマカオを始めとした世界中のカジノへ導入していく予定であります。

⑤カジノリゾート運営事業

当社グループは平成12年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なスティーブ・ウィン氏と共同でウィン・リゾーツ社（NASDAQ：WYNN）を設立し、カジノリゾート運営事業をスタートさせ、そして、平成17年4月、ラスベガスで本社として第1号のカジノリゾート「ウィン・ラスベガス」をオープンいたしました。平成20年12月には530㎡を超える床面積を持つVIPスイートルームと65㎡超のスイートルーム合計2,043室、6,700㎡のカジノスペース、高級レストラン及び11店舗のブランドショップ等を擁する、更にゴージャスな「アンコール・アット・ウィン・ラスベガス」を開業する予定であります。

また、マカオにおいては平成18年9月にウィン・リゾート社としてはカジノリゾート第2号となる「ウィン・マカオ」がオープンいたしました。同リゾートは600室あり、380台のテーブルゲーム、1,240台のスロットマシンを19,000㎡のカジノスペースに配置し、4,300㎡の小売店舗スペースには、ルイヴィトン他の有名ブランドショップが出店しております。2010年前半には更に400室の高級スイートルームおよび4室のヴィラを擁する「アンコール・アット・ウィン・マカオ」を開業する予定であります。

当社はウィン・リゾート社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノリゾート運営事業に積極的に取り組んでまいります。

⑥特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、機能フロー及び標準明細書を用いた、優れた発明の取得権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。平成20年3月期においては国内出願1,780件、海外出願1,760件（延べ国件数）を達成いたしました。また、平成21年3月期においては国内出願1,500件、海外出願2,000件（延べ国件数）を目標にしており、特に事業方針と連動した、国内外の特許取得権利化を目標としております。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ゲーム機器事業

当社グループでは、海外向けゲーミング機器の製造・販売を行うため、各国現地のゲーミング関係委員会において製造者及び販売者ライセンスを取得しておりますが、ライセンスの適格性を失った場合には、該当国への製品供給・販売が出来なくなることから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスク

当社グループは、今後、更に積極的に世界の各地域に向けゲーミング機器を販売する予定であり、外貨建ての販売も増加することが予想されることから、為替レートの変動によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、グループ内の海外関係子会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「連結貸借対照表関係 ※3. 偶発債務(1)訴訟事件等」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 及び(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいものを創り続けるパイオニアカンパニーであることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するグローバル総合エンターテインメント企業として、「楽しさ」を創造し「夢のある社会」創りに貢献することを基本方針としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ機、パチンコ機、ゲーミング機、アミューズメント機(業務用)、携帯端末コンテンツ及び管理運営システムの開発を行っております。

当社グループは、これまでも従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦し、最新の技術を駆使して、常に革新的な新製品を連続して開発してまいりました。今後も夢を実現するために「技術のアルゼ」を更に強化し、「革新的技術と特許のアルゼ」と評価される企業を目指してまいります。

当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は630名であり、総従業員数の47.5%を占めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、6,101百万円となっており、パチスロ機、パチンコ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、製造原価のコストダウン及び3R(Reuse, Recycle, Reduce)の推進を図るべく研究開発を行っております。

また、第2次IT化の到来を見据え、AI(人工知能)のアルゴリズムをITコンピューターシステムに組み込み、AI管理システムをLANでつなぎ、個人認証や各種管理の自動化を進め、更に会話エンジンを搭載した会話によるAI・ITコンピューターシステム研究開発をしてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ13,145百万円増加し、184,826百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が11,572百万円増加、受取手形及び売掛金が9,978百万円増加、有価証券が5,283百万円増加、たな卸資産が2,535百万円増加、繰延税金資産が1,556百万円増加した一方で、未収入金が3,602百万円減少し、流動資産合計では、前連結会計年度末に比べ22,499百万円増加の108,543百万円となりました。固定資産では、長期未収入金が2,393百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ9,345百万円減少の76,267百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が3,273百万円増加した一方、訴訟損失引当金が1,412百万円減少し、前受金が3,064百万円減少し、有利子負債(短期借入金、長期借入金及び社債の合計)が19,047百万円減少した結果、負債合計は17,567百万円減少の37,499百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が33,933百万円増加した結果、147,327百万円となりました。自己資本比率は前年同期比11.8ポイント増の79.7%、1株当たり純資産額は383.95円増の1,841.84円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比114.2%増の66,003百万円となりました。パチスロ機につきましては8機種を市場投入し、中でも『青ドン』『赤ドン』の2タイトルがそれぞれ約90千台、約60千台を市場投入するヒット機種となり、業績回復に大きく貢献いたしました。売上高の総額は、前年同期比102.7%増の72,133百万円となりました。

②売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年同期比78.5%増の31,671百万円となり、売上原価率は43.9%となりました。売上原価率につきましては前年度より6.0ポイント改善しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では売上増加に伴い、前年同期比15.8%増の24,374百万円となりました。

④営業外損益

営業外損益は、前年同期より10,781百万円改善し7,223百万円となりました。

これは主に、当社グループが21.5%の株式を保有する持分法適用会社であるウィン・リゾーツ社からの持分法による投資利益によって、営業外収益6,468百万円を計上したことによります。

⑤当期純利益

特別利益は20,394百万円となりました。これは主に、ウィン・リゾーツが増資を行ったことによる持分変動利益16,065百万円、固定資産売却益3,494百万円を計上したことによります。

特別損失は、2,795百万円となりました。これは主に、たな卸資産処分損1,191百万円、たな卸資産評価損520百万円、のれん減損損失505百万円を計上したことによります。

以上の結果、当期純利益は前年同期比315.4%増の38,086百万円、1株当たり当期純利益は前連結会計年度末より361.76円増の476.52円、自己資本利益率は前連結会計年度末より20.7ポイント増の28.9%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度は、パチスロ機の4号機から5号機への全面的な入替に伴い、5号機パチスロ機の販売が好調に推移いたしました。更に、ウィン・リゾーツ社の好業績が経常利益に大きく貢献したことにより、当初の業績予想を大幅に上回る経営成績となりました。各セグメントの次期の見通しにつきましては、下記の通りであります。

①パチスロ・パチンコ事業

他社に先行して5号機への取り組みを行っていた当社は、この1年、ハナビシリーズ『青ドン』『赤ドン』を軸とし、市場評価・市場シェアを大きく回復傾向にあります。

「図柄を狙ってボタンを押す」というパチスロ本来の面白さをプレイヤーに伝えるリーチ目機の市場投入でスタートした今期、「業界の原点回帰」を掲げながら順次新機種の発売を予定しており、通期250千台の市場導入を目指します。

パチンコ機につきましては、新規性があり市場競争力のある製品の投入を図る予定であります。

②ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、今後は当社100%子会社であるAruze Gaming America, Inc.を中心に事業展開を行ってまいります。米国、オーストラリア、南アフリカの3拠点に加え、成長著しいマカオを中心としたアジアに対する直販部隊を軸に、海外カジノ向けゲーミング機器事業の積極的展開を図ってまいります。

国内向けアミューズメント機器につきましては、スロシムシリーズにて順次新機種を発売予定であります。また、海外カジノ向け次世代ゲーミングマシン「G-WAVEシリーズ」の国内市場への導入を強化し、販売拡大に努めてまいります。

③カジノリゾート運営事業

カジノリゾート運営事業につきましては、アジア地域において当社独自でのカジノリゾート運営を開始したいと考えております。カジノリゾート運営を成功させるため、ホテル建設と運営に関する豊富な知識と経験、魅力的な施設作りに関するノウハウ、カジノリゾート運営に精通した優秀な人材の確保を行うべく、プロジェクトチームを設置いたしました。

④その他の事業

放送事業につきましては、当社100%子会社である日本アミューズメント放送株式会社が、平成18年10月に自社収録スタジオを開設したことにより、番組、プロモーションビデオ撮影、編集の一環作業が可能となりました。パチスロ・パチンコ業界の一大情報メディアとして、常に新しいサービスとコンテンツを模索しながら、ファンの皆様に親しまれる番組作りに取り組んでまいります。

携帯サイト運営事業につきましては、公式サイト「アルゼ王国」において、更なるパチスロ実機との連動を図り、会員数の増大及び、ファンの拡大を目指します。なお、今後は携帯サイトをはじめとするメディアコンテンツの運営事業のみならず、ライセンス事業やマーチャンダイジング事業（商品化事業）にも着手し、更なる事業展開を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	67.9	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.4	191.3	133.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	33.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△5.6	1.9	70.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は9,664百万円であり、主なものはパチスロ・パチンコ事業に係る貸与資産及び工具器具備品の取得によるものです。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
アルゼマーケティングジャパン(株)	大阪府大阪市	賃貸用設備	平成19年6月	6,528
アルゼマーケティングジャパン(株)	東京都中央区	賃貸用設備	平成19年6月	1,187
アルゼマーケティングジャパン(株)	茨城県古河市	賃貸用設備	平成19年10月	130
アルゼマーケティングジャパン(株)	東京都台東区	賃貸用設備	平成19年12月	740
アルゼマーケティングジャパン(株)	東京都港区	賃貸用設備	平成19年12月	228

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	開発業務施設 統括業務施設	693	30	—	1,444	2,168	352
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	製造設備	2,173	1,596	5,168 (74,372.72)	572	9,511	14
小山工場 (栃木県小山市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	180	15	361 (9,520.24)	3	560	—
東京支店他 25支店	パチスロ・パチンコ事業	販売設備	20	—	256 (603.21)	4	281	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業 事業全般	開発業務施設 統括業務施設 (賃借)	352	—	585

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、経営管理効率向上のためのシステムインフラ整備も推進しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
四街道工場	千葉県 四街道市	パチスロ・ パチンコ事 業	生産設備等	1,936	—	自己資金	平成20年4 月	平成21年3 月	—
本社地区	東京都 江東区	パチスロ・ パチンコ事 業	開発設備等	199	—	自己資金	平成20年4 月	平成21年3 月	—
アルゼ(株) 本社	東京都 江東区	全社	総括業務設 備等	196	—	自己資金	平成20年6 月	平成21年5 月	—

(注) 連結グループにおける同地区での設備投資計画を集計しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	—
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	215	212
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500	21,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,434 資本組入額 1,217	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
消却の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転事項承認の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 ②新株予約権の割当てを受けた者が、上記「権利行使の条件」に定める条件を満たさない状態となり、権利を喪失した場合には、その新株予約権は無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間の終了後一括して行うことができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	837	786
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,700	78,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	391,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,962 資本組入額 2,481	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社子会社の取締役または当社もしくは当社子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。	同左
消却の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で消却することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権は無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権と同じとする。

②平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,399	1,269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,900	126,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。	同左
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤ 新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年8月1日 (注) 1	△4,680,000	80,195,000	△201	3,446	182	7,503

(注) 1. 合併による自己株式4,680,000株を無償消却しております。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	26	89	125	4	5,796	6,056	—
所有株式数(単元)	—	13,937	754	2,793	179,573	19	604,856	801,932	1,800
所有株式数の割合(%)	—	1.73	0.09	0.35	22.39	0.00	75.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式260,034株は、「個人その他」に2,600単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、88単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
岡田 和生	東京都渋谷区	25,228,300	31.46
岡田 知裕	千葉県浦安市	23,615,600	29.45
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	7,343,452	9.16
岡田 裕実	東京都世田谷区	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー 証券株式会社 証券管理本部 オペレ ーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,410,800	1.76
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	897,400	1.12
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	868,100	1.08
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	778,900	0.97
シティバンクニューヨーク ウィン ターグリーン ファンド インク (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社 証券業務部)	333 ROUTE 46 (2ND FL), MOUNTAIN, LAKES NJ 07046 USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	715,417	0.89
計	—	68,572,969	85.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,933,200	799,244	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	799,244	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	260,000	—	260,000	0.32
計	—	260,000	—	260,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

- ① 当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員79名、会社完全子会社取締役3名、当社完全子会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	49,700
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

- ② 当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員79名、当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	97,300
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成14年6月27日開催の第29期定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- ③ 当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の執行役員、従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成19年6月28日の第34回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社執行役員4名、当社従業員等46名、当社関係会社取締役2名、当社関係会社執行役員1名、当社関係会社従業員等58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	141,900
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会の決議に基づくストックオプションの権利行使による株式の交付、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の処分及び株式交換による自己株式の交付の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- ④ 当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社・関連会社の取締役及び執行役員並びに当社及び当社子会社・関連会社の従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第35回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社・関連会社の取締役及び執行役員並びに当社及び当社子会社・関連会社の従業員及び顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年経過した日の翌日から2年が経過する日（同日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）までとする。
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時においても当社関係会社の取締役及び執行役員または当社もしくは当社関係会社の従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>② 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件などについては後記④に掲げる新株予約権付与契約の定めによるものとする。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の前日から遡って6ヶ月間（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会並びに平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	219	946,730
当期間における取得自己株式	58	203,216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	29,600	186,299,300	—	—
保有自己株式数	260,034	—	260,092	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間及びその他の基準日については取締役会となっております。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案し1株当たり60円の期末配当を実施することと致しました。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,796百万円	60円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,960	3,200	2,910	4,260	5,300
最低(円)	1,870	※1,980	1,800	1,930	2,890

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	5,300	4,940	4,290	4,400	3,590	3,430
最低(円)	4,830	3,710	3,960	2,915	2,990	2,890

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和48年6月 ユニバーサル技研株式会社（現アルゼ株式会社）設立 代表取締役社長 昭和54年12月 ユニバーサルテクノス株式会社設立 代表取締役 昭和58年2月 Universal Distributing of Nevada, Inc.（現Aruze Gaming America, Inc.）設立 代表取締役 平成11年6月 ARUZE USA, Inc. 取締役（現任） 平成11年8月 株式会社セタ取締役会長 平成12年6月 株式会社シグマ（現アドアーズ株式会社）取締役会長 平成14年10月 Wynn Resorts, Limited取締役（現任） 平成15年6月 株式会社セタ取締役 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社取締役会長（現任）	注4	25,228
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 平成5年4月 株式会社グロービス社外取締役（現任） 平成7年10月 ジェミニ・コンサルティング株式会社代表取締役 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年10月 株式会社リヴァンプ社外取締役（現任） 平成18年5月 学校法人国際大学理事（現任） 平成19年6月 株式会社日経サイエンス社外取締役（現任） 平成19年9月 株式会社セブンワークス社外監査役（現任） 平成20年4月 学校法人グロービス経営大学院理事（現任）	注4	82
取締役		岩渕 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 東京地方裁判所 判事 昭和61年4月 最高裁判所 調査官 平成2年5月 弁護士登録 平成5年9月 ふじ合同法律事務所 所属（現任） 平成12年4月 司法制度調査委員会 委員長 平成19年6月 株式会社東電通社外監査役（現任） 平成20年6月 当社取締役	注4	—
取締役		大塚 直子	昭和42年5月1日生	平成2年9月 迫野毅税理士事務所入所 平成5年1月 税理士登録 平成9年1月 株式会社シー・エス・エイ（現みらいコンサルティング株式会社）入社 平成11年12月 公認会計士伊藤満邦事務所（現葵税理士法人）入所 平成14年2月 株式会社プロジェクト入社 平成15年9月 税理士法人緑川・蓮見事務所入所（現任） 平成20年6月 当社取締役	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 知裕	昭和42年9月1日生	平成3年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年8月 当社取締役経営企画室長 平成9年8月 取締役開発本部長付 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社取締役IR広報室長 平成19年7月 ARUZE USA, Inc. 取締役 (現任) Aruze Gaming America, Inc. 取締役 (現任) 平成19年9月 株式会社セブンワークス社外取締役 (現任) 平成20年6月 当社取締役	注4	23,615
取締役		北畠 光弘	昭和12年12月24日生	昭和35年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役総合情報企画室長 平成7年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社理事 (現任) 株式会社CRCソリューションズ (現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社) 入社 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成17年6月 同社理事 (現任) 平成19年6月 株式会社AQインタラクティブ社外監査役 (現任) 平成20年6月 当社取締役	注4	—
取締役		中込 秀樹	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 東京地方裁判所 刑事部所属判事補 昭和45年4月 最高裁判所 事務総局総務局付 昭和50年7月 サザン・メソジスト・ロースクール 卒業 昭和56年4月 日本国有鉄道 総裁室法務課調査役 平成14年7月 東京家庭裁判所長 平成17年1月 名古屋高等裁判所 長官 平成18年6月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所 所属 (現任) 平成19年4月 大東文化大学法科大学院 教授 (現任) 平成20年6月 当社取締役	注4	—
計						48,925

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
2. 澤田 宏之、岩淵 正紀、大塚 直子、岡田 知裕、北畠 光弘及び中込 秀樹は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
3. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 岩淵 正紀、委員 中込 秀樹、委員 岡田 和生
- 報酬委員会 委員長 中込 秀樹、委員 岩淵 正紀、委員 岡田 和生
- 監査委員会 委員長 澤田 宏之、委員 北畠 光弘、委員 大塚 直子、委員 岡田 知裕
4. 選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		徳田 一	昭和33年8月3日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行入行 平成13年4月 株式会社ユナイテッド・メディア設 立 常務取締役 平成16年6月 株式会社新銀行東京 営業担当執行 役 平成18年6月 同行人事・総務担当執行役 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社取締役 平成19年10月 アルゼマーケティングジャパン株式 会社代表取締役（現任） 平成20年6月 当社代表執行役社長	注	121
執行役		關 宏毅	昭和40年4月11日生	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行（現新生 銀行）入行 平成10年1月 東京都議会議員秘書 平成11年4月 国会議員第一秘書 平成11年7月 国会議員政策秘書 平成19年10月 海外事業本部部長 平成19年12月 当社最高執行責任者 平成20年6月 アルゼグローバルトレーディング株 式会社代表取締役（現任） 平成20年6月 当社執行役	注	—
執行役		丹治 幹雄	昭和29年9月25日	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 昭和55年5月 通商産業省産業政策局企業行動課 出向 昭和57年7月 株式会社日本長期信用銀行 営業第 三部 平成3年8月 営業企画部 副参事役 平成6年7月 アジア部 副参事役 平成10年2月 縄文アソシエイツ シニアコンサル タント 平成14年8月 メイドインジャパンダイレクト代表 取締役 平成16年4月 ウェブオフィス株式会社 顧問 平成16年10月 株式会社新銀行東京 審議役 平成18年6月 同行執行役 平成19年7月 当社海外事業本部部長 Aruze Gaming America, Inc. 取締役 （現任） 平成20年6月 当社執行役	注	—
執行役	管理本部長	山崎 和彦	昭和36年6月20日生	昭和61年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成元年10月 安田海上火災保険株式会社（現株式 会社損害保険ジャパン）入社 平成13年5月 セボン株式会社入社 平成14年11月 株式会社BIGRENTAL入社 平成16年10月 ソフトバンク・ヒューマンキャピタ ル株式会社入社 平成18年1月 株式会社北山興産入社 平成18年8月 株式会社ヤマノリテレーリングス入社 平成19年8月 株式会社レイコフ入社 平成20年6月 当社入社 管理本部長（現任） 当社執行役	注	—
計						121

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実のため、次のような取組みを実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は取締役、監査役、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンス体制を形成しております。経営の監視・牽制機能を高めるため、取締役5名の中1名を社外取締役としております。

また、迅速かつ的確・機動的な業務執行を目的に執行役員制度を導入しております。

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は以下の通りです。

・取締役会（原則月1回開催）

取締役（5名）及び監査役（4名）の出席により取締役会を開催し、経営方針や法令で定められた事項等の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

・経営審議会（原則週1回開催）

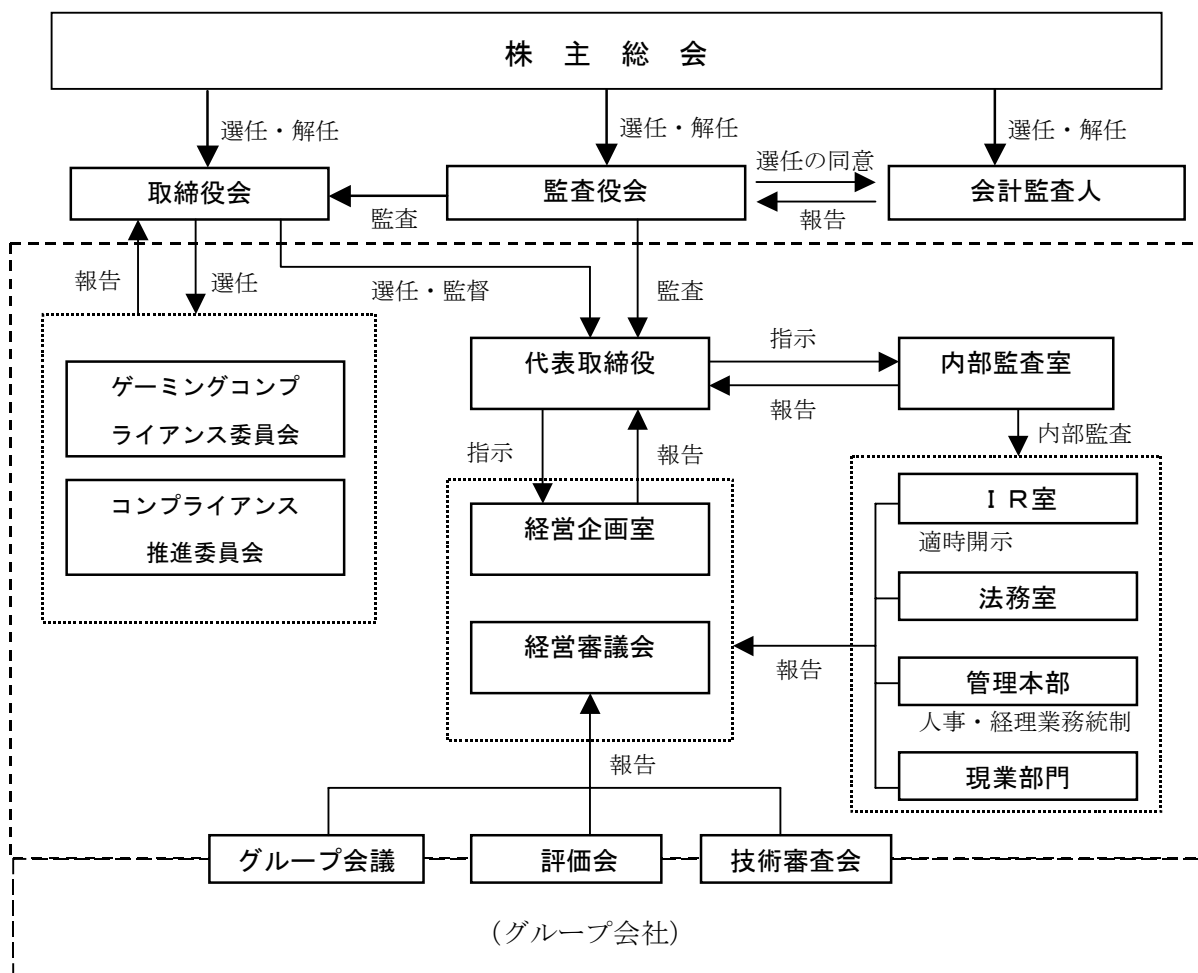
メンバーとして選出された一部の取締役・執行役員・部長により本審議会は毎週1回開催されます。ここでは当社各部門や、当社とグループ会社の間で開催される各種会議で決定された目標・計画の進捗・実行状況が細かく検証され審議されます。経営上重要であると考えられる事項は全て経営審議会で詳細に検討されます。案件により取締役会へ上程されるとともに、経営審議会で決定された通達事項については、全社的に指示・伝達されます。

また、株主の皆様や投資家の皆様に対しましては、経営情報のタイムリー・ディスクロージャーの一環として、当社ホームページを通しその都度プレス・リリースを公表しております。また、決算及び中間決算時には、アナリスト説明会を開催して決算内容を詳細に報告しております。

②会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一貫として、内部管理体制の強化に向けた牽制組織体制強化のための牽制組織整備を図っております。その内容としては、社内業務全般にわたる諸規程が整備されており、更に業務フロー図によって明文化された業務別の諸ルールに従って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングも実施されております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下の通りです。



③内部監査および監査役の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、四半期毎に策定した内部監査計画に基づき、本社各部門、子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役、被監査部門に対する改善勧告とともに書面で報告され、被監査部門に対し遅滞なく改善計画を作成・報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び社外監査役（3名）で実施しており、月1回開催される取締役会に全員が出席し、取締役の業務遂行の妥当性を監査しております。また、常勤監査役は、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しているとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を密にして、情報の収集と共有化に努めております。

④会計監査の状況

平成20年3月期の会計監査につきましては、監査法人五大（指定社員業務執行社員 公認会計士 高木勇三氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 齊藤栄太郎氏）に委託しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等2名であります。

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役3名と当社の間には、人的関係、資本的关系及びその他の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種契約、その他の法務案件全てを法務室が閲覧することになっております。そのうち特に重要な契約書等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制に努めております。

また、週1回開催される経営審議会において、各部門の広い視点から個別事項を詳細に検討・確認することにより、経営リスク全般の回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役への役員報酬は下記のとおりであります。

取締役を支払った報酬	508百万円	(うち社外取締役 15百万円)
監査役を支払った報酬	21百万円	
合計	529百万円	

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人五大への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は43百万円であります。

(5) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

当社の取締役は10名以内となっております。

(6) 取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その内容

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行っております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができることとしております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(8) 株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

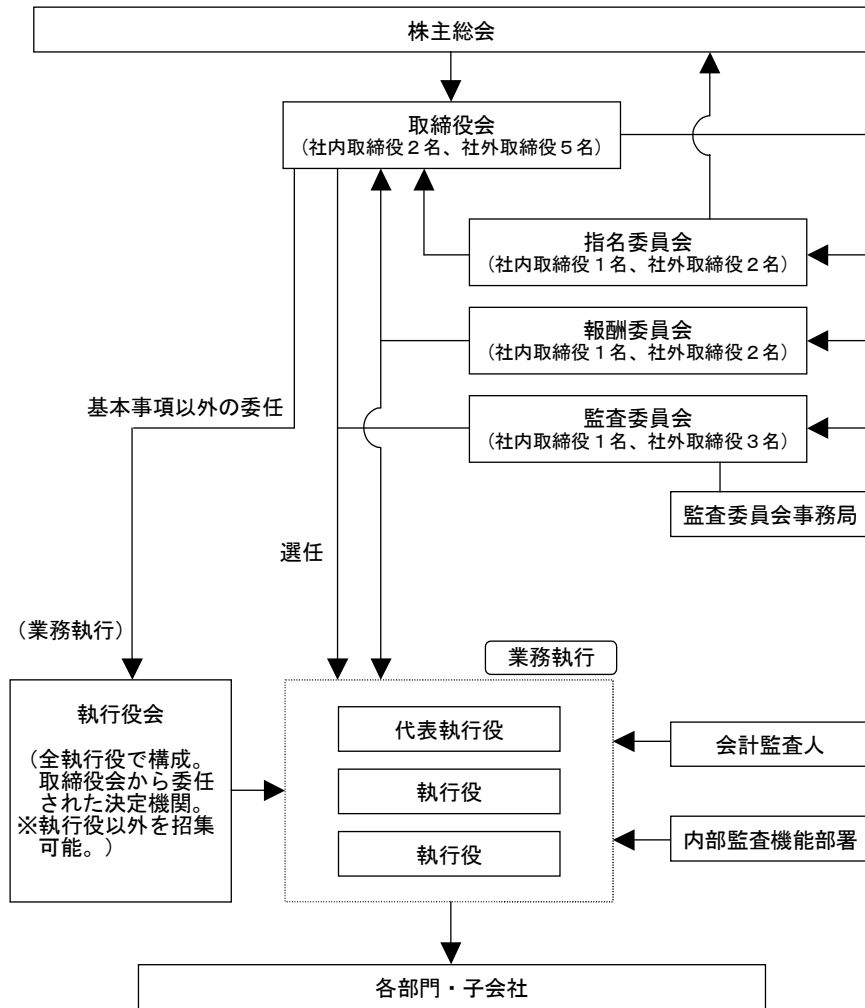
(9) その他

当社は、米国ネバダ州及びミシシッピ州からゲーミングライセンスを取得しておりますが、その条件として、各州のゲーミング規制当局から極めて厳格なコンプライアンスが要請されています。そのため「アルゼゲーミングコンプライアンス規程」を制定し、この規程を米国ネバダ州・ミシシッピ州のゲーミング当局に提出するとともに、この規程を遵守し経営を実践しています。取締役会及び経営審議会の審議内容については、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会がその内容の適正を検証しております。

当社は6月27日開催の第35期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、委員会設置会社へと移行いたしました。それに伴い、委員会設置後の組織体制は下記のとおりとなっております。

委員会設置後の組織体制

(決定、監督)



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて平成19年11月22日に提出した訂正報告書の当該訂正後の数値を記載しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人五大の監査を受けております。
なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成19年11月22日提出の有価証券報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

3. 監査人の交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人五大

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			21,041		32,613
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,352		15,331
3. 有価証券			18,108		23,391
4. たな卸資産			25,459		27,995
5. 繰延税金資産			1,449		3,005
6. 未収入金			7,727		4,124
7. その他	※3		6,942		2,256
貸倒引当金			△36		△175
流動資産合計			86,043	50.1	108,543
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	10,342		7,814	
減価償却累計額		4,404	5,937	4,179	3,635
2. 機械装置及び運搬具		5,180		4,782	
減価償却累計額		3,347	1,833	3,066	1,716
3. 貸与資産		5,216		9,954	
減価償却累計額		2,355	2,860	4,833	5,121
4. 土地	※1		13,522		7,073
5. その他		11,159		10,985	
減価償却累計額		8,234	2,924	8,768	2,217
有形固定資産合計			27,078	15.8	19,764
(2)無形固定資産					
1. のれん			386		602
2. その他			617		457
無形固定資産合計			1,004	0.6	1,060

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	51,725		51,635	
2. 長期貸付金		668		899	
3. 敷金保証金		766		1,482	
4. 長期未収入金		3,040		—	
5. 繰延税金資産		—		69	
6. 破産更生債権等		3,531		2,131	
7. その他		1,586		1,596	
貸倒引当金		△3,788		△2,371	
投資その他の資産合計		57,528	33.5	55,443	30.0
固定資産合計		85,612	49.9	76,267	41.3
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		4		15	
2. 社債発行費		21		—	
繰延資産合計		25	0.0	15	0.0
資産合計		171,681	100.0	184,826	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	7,523		7,497	
2. 短期借入金		9,845		49	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	7,388		872	
4. 1年以内償還予定の社債		2,800		2,300	
5. 未払金		2,045		1,970	
6. 未払法人税等		692		3,965	
7. 未払消費税等		605		907	
8. 賞与引当金		248		298	
9. 訴訟損失引当金	※3	1,412		—	
10. 前受金		5,035		1,970	
11. 前受収益		5,939		6,014	
12. その他		1,001		2,002	
流動負債合計		44,538	26.0	27,849	15.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		5,650		3,350	
2. 長期借入金		1,655		1,719	
3. 繰延税金負債		156		31	
4. その他		3,066		4,549	
固定負債合計		10,528	6.1	9,650	5.2
負債合計 (純資産の部)		55,067	32.1	37,499	20.3
I 株主資本					
1. 資本金		3,446	2.0	3,446	1.9
2. 資本剰余金		7,503	4.4	7,503	4.1
3. 利益剰余金		104,337	60.8	138,270	74.8
4. 自己株式		△1,821	△1.1	△1,636	△0.9
株主資本合計		113,465	66.1	147,584	79.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		32	0.0	31	0.0
2. 為替換算調整勘定		2,996	1.7	△389	△0.2
評価・換算差額等合計		3,028	1.7	△357	△0.2
III 新株予約権		12	0.0	99	0.0
IV 少数株主持分		108	0.1	—	—
純資産合計		116,614	67.9	147,327	79.7
負債純資産合計		171,681	100.0	184,826	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, 2		35,580	100.0		72,133	100.0
II 売上原価			17,743	49.9		31,671	43.9
売上総利益			17,837	50.1		40,462	56.1
III 販売費及び一般管理費			21,043	59.1		24,374	33.8
営業利益又は営業損失 (△)			△3,205	△9.0		16,088	22.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			179			224	
2. 受取配当金			—			914	
3. 持分法による投資利益			—			6,468	
4. 受取賃貸料			7			40	
5. その他		160	347	1.0	129	7,778	10.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		477			290		
2. 持分法による投資損失		2,932			—		
3. 為替差損		—			147		
4. その他		495	3,905	11.0	117	555	0.8
經常利益又は經常損失 (△)			△6,764	△19.0		23,311	32.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	760		3,494	
2. 投資有価証券売却益		—		312	
3. 貸倒引当金戻入益		104		35	
4. 償却債権取立益		354		—	
5. 持分変動利益		765		16,065	
6. 持分法による投資利益	※6	20,616		—	
7. 還付加算金		—		333	
8. その他		363	22,965	152	20,394
			64.5		28.3
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	188		259	
2. 固定資産除却損	※5	23		—	
3. たな卸資産評価損		2,140		520	
4. たな卸資産処分損		—		1,191	
5. 減損損失	※7	64		—	
6. のれん減損損失		—		505	
7. 訴訟和解金		400		—	
8. 訴訟損失引当金繰入額		1,412		—	
9. その他		579	4,809	318	2,795
			13.5		3.9
税金等調整前当期純利益			11,391		40,910
			32.0		56.7
法人税、住民税及び事業税		705		4,745	
法人税等調整額		1,761	2,466	△1,813	2,932
			6.9		4.1
少数株主損失			244		107
			0.7		0.2
当期純利益			9,169		38,086
			25.8		52.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,598		△1,598
当期純利益			9,169		9,169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,561	15	7,577
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	104,337	△1,821	113,465

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	42	2,090	2,132	—	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,598
当期純利益						9,169
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△10	906	896	12	△197	710
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	906	896	12	△197	8,287
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32	2,996	3,028	12	108	116,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	104,337	△1,821	113,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,995		△3,995
当期純利益			38,086		38,086
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△103	186	83
子会社の新規連結に伴う 利益剰余金減少高			△1		△1
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)			△52		△52
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	33,933	185	34,119
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	138,270	△1,636	147,584

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32	2,996	3,028	12	108	116,614
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,995
当期純利益						38,086
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
子会社の新規連結に伴う 利益剰余金減少高						△1
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)						△52
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△0	△3,385	△3,385	87	△108	△3,406
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△3,385	△3,385	87	△108	30,713
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31	△389	△357	99	—	147,327

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,391	40,910
減価償却費		4,797	7,417
減損損失		64	25
のれん減損損失		—	505
のれん償却額		126	144
投資有価証券売却益		—	△312
賞与引当金の増減額		36	49
貸倒引当金の増減額		43	△1,276
訴訟損失引当金の増減額		1,412	△1,412
受取利息及び受取配当金		△182	△1,139
支払利息		477	290
持分法による投資利益又は損失		△17,683	△6,468
持分変動利益		—	△16,065
固定資産売却損益		△571	△3,235
固定資産除却損		23	1
売上債権の増減額		6,225	△10,128
たな卸資産の増減額		△2,641	△2,565
未収入金の増減額		△6,047	3,607
その他流動資産の減少額		69	4,689
長期未収入金の増減額		△2,995	2,392
破産更生債権等の減少額		—	1,435
仕入債務の増減額		△412	28
未払金の増減額		877	△82
前受金等の増減額		4,751	△2,989
その他流動負債の減少額		719	1,013
その他固定資産の増減額		737	△23
その他固定負債の増減額		△55	817
その他		△147	11
小計		1,015	17,639
利息及び配当金の受取額		231	1,139
利息の支払額		△418	△243
法人税等の支払額		△19	△1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		808	17,063

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,592	△9,564
有形固定資産の売却による収入		7,757	13,504
無形固定資産の取得による支出		△147	△87
投資有価証券の売却による収入		—	4,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△10
子会社株式の取得による支出		△423	△855
貸付けによる支出		△256	△270
貸付金の回収による収入		9	22
出資金の取得による支出		△0	—
投資有価証券の払戻による収入		17,145	17,338
敷金保証金差入による支出		△17	△133
敷金保証金返還による収入		59	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,534	23,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△7,004	△9,796
長期借入れによる収入		—	965
長期借入金の返済による支出		△3,627	△7,388
社債償還による支出		△2,800	△2,800
配当金の支払額		△1,598	△3,995
株式の発行による支出		△3	△14
自己株式取得による支出		△0	△0
その他		△0	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,033	△22,946
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		400	△1,261
V 現金及び現金同等物の増減額		1,710	16,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,439	39,149
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	39,149	56,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動 _____</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他国内3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動 国内連結子会社 アルゼメディアネット(株)は、平成19年4月2日にアルゼ(株)より新設分割したことに伴い、アルゼレンタルサービス(株)は、平成19年9月25日の株式取得及び同年9月27日の増資の引受けに伴い、また、(株)セブンワークス(旧会社名アルゼ分割準備(株))は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他国内2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社</p> <p>①持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>②持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited アドアーズ(株) _____</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社</p> <p>①持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>②持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(異動の理由) アドアーズ(株)は、株式の一部を売却し(平成19年9月30日みなし売却日)持分法適用の関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社)及び関連会社(パテントオンラインサーチ㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であったパテントオンラインサーチ㈱は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社でなくなったため、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、賃貸用資産については定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、賃貸用資産については定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産について、従来は3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②海外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>② 海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,493百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失及び経常損失が12百万円増加し、税金等調整前当期純利益が12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(コンテンツ等制作費の資産計上) 当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当連結会計年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,695百万円減少し、売上原価が168百万円増加し、たな卸資産が1,527百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。 3. 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,680百万円であります。 4. 「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は44百万円であります。 5. 「有価証券」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「有価証券」は471百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金は647百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」は2百万円であります。 2. 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は100百万円であります。 3. 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円であります。 4. 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産処分損」は13百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増減額」に含まれている「未収入金の増減額」は△860百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、当連結会計年度において「固定資産売却損益」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益」は571百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において「固定資産除却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却損」は16百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他固定資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他固定資産の増減額」に含まれている「長期未収入金の増減額」は44百万円であります。</p>	<p>5. 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた「固定資産除却損」は1百万円であります。</p> <p>6. 従来、区分掲記していた「減損損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた減損損失は25百万円であります。</p> <p>7. 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた訴訟和解金は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は765百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,492</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,642百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起しております。</p>	建物及び構築物	465百万円	土地	1,563	計	2,028	1年以内返済の長期借入金	6,492百万円	計	6,492	投資有価証券(株式)	51,642百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,366百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起いたしました。平成20年2月20日に当社勝訴の判決が言い渡され、期間内に国側が上告しなかった為、本件訴訟は終了しております。なお、3月14日付けにて、東京国税局より法人税の還付金16億6,530万3,600円が還付されており、残りの地方税については後ほど還付されると思慮致します。</p>	投資有価証券(株式)	51,366百万円
建物及び構築物	465百万円														
土地	1,563														
計	2,028														
1年以内返済の長期借入金	6,492百万円														
計	6,492														
投資有価証券(株式)	51,642百万円														
投資有価証券(株式)	51,366百万円														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりますが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出)、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当連結会計年度において訴訟損失引当金1,412百万円を計上しております。</p>	<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりますが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年10月4日付をもって上告受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行って行いましたが、同年6月4日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年7月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、同年12月26日、東京地方裁判所に対し、再度担保取消申立を行い、平成20年2月6日付で取消を認める決定が確定致しました。これにより供託金残金1,788百万円の取り戻し手続を行い、同年2月26日付で払戻がされたことにより、本件は終了しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>③ 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しておりましたが、平成18年9月26日和解成立により、控訴を取下げております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて(株)SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、(株)SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しておりましたが、平成19年1月31日和解成立により、控訴を取下げております。</p>	<p>③ _____</p> <p>④ _____</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴していましたが、④の和解成立に伴い、平成19年1月31日に控訴を取り下げました。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件（請求額合計279百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取り下げ、期末時点で提訴している販売先は22社（4件）であります。また、損害賠償請求額合計は約210百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年3月15日に判決がなされ、原告の請求金額約147万円に対し約70万円の支払を、もう1件は、平成19年4月17日に判決がなされ、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決が下されております。前者につきましては、原告が控訴したため、当社は付帯控訴を行っており、後者につきましては、本判決を不服として、当社は控訴を行っております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>	<p>⑤ _____</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟を取り下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社（4件）で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p> 受取手形割引高 48百万円</p> <p> 受取手形裏書譲渡高 8,785百万円</p> <p>(3) 売上債権の流動化</p> <p> 受取手形の債権流動化による 債権譲渡高 1,616百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p> 当連結会計年度末日満期手形の会計処理にいて は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われていたもの として処理しております。当連結会計年度末日満 期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 426百万円</p> <p> 支払手形 703百万円</p>	<p>(2) 裏書譲渡高</p> <p> 受取手形裏書譲渡高 1,420百万円</p> <p>(3) _____</p> <p>※4. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,917百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸与資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td></tr> </table> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが行った営業権のサブライセンスを売却したことによる損益を計上したものであります。</p>	研究開発費	5,917百万円	給与手当	3,807	減価償却費	582	のれん償却額	102	賞与引当金繰入額	6	貸倒引当金繰入額	190	土地	641百万円	建物及び構築物	117	その他の有形固定資産	1	計	760	土地	114百万円	建物及び構築物	74	その他の有形固定資産	0	計	188	貸与資産	9百万円	ソフトウェア	6	その他の固定資産	7	計	23	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,406百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,101百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	研究開発費	4,406百万円	給与手当	5,144	減価償却費	652	のれん償却額	144	賞与引当金繰入額	220	貸倒引当金繰入額	674	土地	3,355百万円	建物及び構築物	77	その他の有形固定資産	61	計	3,494	土地	248百万円	建物及び構築物	10	その他の有形固定資産	0	計	259
研究開発費	5,917百万円																																																																
給与手当	3,807																																																																
減価償却費	582																																																																
のれん償却額	102																																																																
賞与引当金繰入額	6																																																																
貸倒引当金繰入額	190																																																																
土地	641百万円																																																																
建物及び構築物	117																																																																
その他の有形固定資産	1																																																																
計	760																																																																
土地	114百万円																																																																
建物及び構築物	74																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																
計	188																																																																
貸与資産	9百万円																																																																
ソフトウェア	6																																																																
その他の固定資産	7																																																																
計	23																																																																
研究開発費	4,406百万円																																																																
給与手当	5,144																																																																
減価償却費	652																																																																
のれん償却額	144																																																																
賞与引当金繰入額	220																																																																
貸倒引当金繰入額	674																																																																
土地	3,355百万円																																																																
建物及び構築物	77																																																																
その他の有形固定資産	61																																																																
計	3,494																																																																
土地	248百万円																																																																
建物及び構築物	10																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																
計	259																																																																

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の
資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産等	工具器具 備品	四街道市他	64百万円
合計			64百万円

(経緯)

将来の使用見込みがない遊休資産である金型につ
いて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減
少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(グルーピング方法)

当社グループは、事業別セグメント区分を考慮
し、資産グループを決定しております。なお、店舗
及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産
については、個々の物件単位でグルーピングをして
おります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定及び評価
しております。

※7.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計	291,876	39	2,500	289,415

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,598	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,995	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	289,415	219	29,600	260,034
合計	289,415	219	29,600	260,034

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	99
合計		—	—	—	—	—	99

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,995	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,796	利益剰余金	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="204 336 769 484"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,041百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>18,108</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>39,149</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,041百万円	有価証券勘定	18,108	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>39,149</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="852 336 1417 484"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,613百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>23,391</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>56,004</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table data-bbox="852 576 1417 825"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得による支出</td> <td>10</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,613百万円	有価証券勘定	23,391	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>56,004</u>	流動資産	10百万円	のれん	10	新規連結子会社の取得価額	20	新規連結子会社の現金及び現金同等物	10	新規連結子会社株式取得による支出	10
現金及び預金勘定	21,041百万円																										
有価証券勘定	18,108																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																										
現金及び現金同等物	<u>39,149</u>																										
現金及び預金勘定	32,613百万円																										
有価証券勘定	23,391																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																										
現金及び現金同等物	<u>56,004</u>																										
流動資産	10百万円																										
のれん	10																										
新規連結子会社の取得価額	20																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10																										
新規連結子会社株式取得による支出	10																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定 資産) その 他</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(無形固定 資産) その 他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">875</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,373百万円 (4,096百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円 (1,687百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円 (5,783百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の () 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注) リース会社とのセール・アンド・リースバック取引のうち、売買契約に関して失効手続中の取引に対応するリース契約の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		(有形固定 資産) その 他		(無形固定 資産) その 他		合計	貸与資産	貸与資産	貸与資産	貸与資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	852	19	2	875	875	減価償却累計相当額	139	6	2	148	148	期末残高相当額	712	13	0	726	726	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,373百万円 (4,096百万円)	1年超	2,290百万円 (1,687百万円)	合計	6,664百万円 (5,783百万円)	1年内	135百万円	1年超	376百万円	合計	512百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定 資産) その 他</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(無形固定 資産) その 他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円 (1,249百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">969百万円 (508百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,563百万円 (1,757百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の () 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定 資産) その 他		(無形固定 資産) その 他		合計	貸与資産	貸与資産	貸与資産	貸与資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,092	26	8	1,127	1,127	減価償却累計相当額	525	13	2	542	542	期末残高相当額	566	12	5	584	584	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,594百万円 (1,249百万円)	1年超	969百万円 (508百万円)	合計	2,563百万円 (1,757百万円)	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	299百万円	支払利息相当額	51百万円
		(有形固定 資産) その 他		(無形固定 資産) その 他			合計																																																																																																
	貸与資産	貸与資産	貸与資産	貸与資産																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	852	19	2	875	875																																																																																																		
減価償却累計相当額	139	6	2	148	148																																																																																																		
期末残高相当額	712	13	0	726	726																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年内	4,373百万円 (4,096百万円)																																																																																																						
1年超	2,290百万円 (1,687百万円)																																																																																																						
合計	6,664百万円 (5,783百万円)																																																																																																						
1年内	135百万円																																																																																																						
1年超	376百万円																																																																																																						
合計	512百万円																																																																																																						
支払リース料	93百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	82百万円																																																																																																						
支払利息相当額	17百万円																																																																																																						
	(有形固定 資産) その 他		(無形固定 資産) その 他		合計																																																																																																		
	貸与資産	貸与資産	貸与資産	貸与資産																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	1,092	26	8	1,127	1,127																																																																																																		
減価償却累計相当額	525	13	2	542	542																																																																																																		
期末残高相当額	566	12	5	584	584																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年内	1,594百万円 (1,249百万円)																																																																																																						
1年超	969百万円 (508百万円)																																																																																																						
合計	2,563百万円 (1,757百万円)																																																																																																						
支払リース料	339百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	299百万円																																																																																																						
支払利息相当額	51百万円																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,839</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,096百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,687百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,836百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,783百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の () 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4. _____</p>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円		貸与資産	合計	百万円	百万円	取得価額	4,867	4,867	減価償却累計額	2,027	2,027	期末残高	2,839	2,839	1年内	6,414百万円		(4,096百万円)	1年超	2,421百万円		(1,687百万円)	合計	8,836百万円		(5,783百万円)	受取リース料	2,338百万円	減価償却費	1,862百万円	受取利息相当額	656百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,113</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,249百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(508百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,757百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の () 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円		貸与資産	合計	百万円	百万円	取得価額	6,378	6,378	減価償却累計額	2,265	2,265	期末残高	4,113	4,113	1年内	2,711百万円		(1,249百万円)	1年超	2,879百万円		(508百万円)	合計	5,590百万円		(1,757百万円)	受取リース料	3,362百万円	減価償却費	2,125百万円	受取利息相当額	1,314百万円	1年内	722百万円	1年超	631百万円	合計	1,354百万円
1年内	1百万円																																																																																		
1年超	2百万円																																																																																		
合計	3百万円																																																																																		
	貸与資産	合計																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																	
取得価額	4,867	4,867																																																																																	
減価償却累計額	2,027	2,027																																																																																	
期末残高	2,839	2,839																																																																																	
1年内	6,414百万円																																																																																		
	(4,096百万円)																																																																																		
1年超	2,421百万円																																																																																		
	(1,687百万円)																																																																																		
合計	8,836百万円																																																																																		
	(5,783百万円)																																																																																		
受取リース料	2,338百万円																																																																																		
減価償却費	1,862百万円																																																																																		
受取利息相当額	656百万円																																																																																		
1年内	2百万円																																																																																		
1年超	2百万円																																																																																		
合計	4百万円																																																																																		
	貸与資産	合計																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																	
取得価額	6,378	6,378																																																																																	
減価償却累計額	2,265	2,265																																																																																	
期末残高	4,113	4,113																																																																																	
1年内	2,711百万円																																																																																		
	(1,249百万円)																																																																																		
1年超	2,879百万円																																																																																		
	(508百万円)																																																																																		
合計	5,590百万円																																																																																		
	(1,757百万円)																																																																																		
受取リース料	3,362百万円																																																																																		
減価償却費	2,125百万円																																																																																		
受取利息相当額	1,314百万円																																																																																		
1年内	722百万円																																																																																		
1年超	631百万円																																																																																		
合計	1,354百万円																																																																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12	65	52	96	152	55
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12	65	52	96	152	55
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	12	65	52	96	152	55

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	4,024	312	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	16	116
外貨建MMF	18,108	23,391
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	361	261
関連会社株式	51,281	51,104

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 151名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名 合計 173名	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 50,000株	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株
付与日	平成15年5月9日	平成17年6月20日	平成19年1月26日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自 平成15年5月9日 至 平成16年6月26日	自 平成17年6月20日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月26日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	49,700	—
付与	—	—	97,300
失効	—	3,200	2,200
権利確定	—	46,500	—
未確定残	—	—	95,100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50,000	—	—
権利確定	—	46,500	—
権利行使	400	2,100	—
失効	25,100	3,100	—
未行使残	24,500	41,300	—

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,020	2,434	3,910
行使時平均株価 (円)	3,870	3,787	—
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	—	—	1,052

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	41.86%
予想残存期間 (注) 2	2年8ヶ月
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.83%

(注) 1. 過去の株価実績に基づく予測を基礎とし、予想残存期間(2年8ヶ月)に対応する直近期間の株価情報を用い算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 87百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 151名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名 合計 173名	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 50,000株	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成15年5月9日	平成17年6月20日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくはは当社の子会社の執行役員、従業員もしくはは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社または当社の取締役、執行役員、従業員もしくはは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自 平成15年5月9日 至 平成16年6月26日	自 平成17年6月20日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月26日 至 平成20年6月30日	自 平成19年12月10日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日

（注）当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	95,100	—
付与	—	—	—	141,900
失効	—	—	11,400	2,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	83,700	139,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,500	41,300	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	19,200	10,400	—	—
失効	5,300	9,400	—	—
未行使残	—	21,500	—	—

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,020	2,434	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	4,104	4,254	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) (円)	—	—	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	42.83%
予想残存期間 (注) 2	2年9ヶ月
予想配当 (注) 3	50円/株
無リスク利率 (注) 4	0.79%

(注) 1. 過去の株価実績に基づく予測を基礎とし、予想残存期間（2年9ヶ月）に対応する直近期間の株価情報を用い算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
78百万円	358百万円
たな卸資産	たな卸資産
3,132	1,057
賞与引当金	賞与引当金
98	122
繰越欠損金	貸倒引当金
2,506	489
前受金等の否認	繰越欠損金
2,519	1,383
訴訟損失引当金	前受金等の否認
575	852
開発仕掛	開発仕掛
277	120
その他	その他
365	286
小計	小計
9,553	4,670
評価性引当額	評価性引当額
△8,092	△1,656
差引	差引
1,460	3,014
	繰延税金負債との相殺
	△8
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) の純額
貸倒引当金	3,005
△6	
その他	繰延税金負債 (流動)
△5	貸倒引当金
小計	△8
△11	小計
	△8
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産との相殺
1,449	8
	繰延税金負債 (流動) の純額
	-
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
1,072	355
会員権評価損	減価償却超過額
13	708
不動産評価損	研究開発費
50	232
減価償却超過額	出資損失
101	284
研究開発費	減損損失
329	313
出資損失	投資有価証券
284	1,015
減損損失	繰越欠損金
503	3,883
繰越欠損金	その他
2,081	283
その他	小計
130	7,077
小計	評価性引当額
4,568	△6,850
評価性引当額	差引
△4,446	226
差引	繰延税金負債との相殺
122	△156
	繰延税金資産 (固定) の純額
	69
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
更正事業税	更正事業税
△135	△135
その他	その他
△143	△52
小計	小計
△279	△187
	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債 (固定) の純額	156
△156	繰延税金負債 (固定) の純額
	△31

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 40.7%
評価性引当額 45.7	評価性引当額 △9.7
持分法投資損益 △63.2	持分変動損益 △16.0
交際費等損金不算入 0.5	持分法投資損益 △6.4
住民税均等割 0.5	連結子会社の税率差異 △1.2
のれん償却額 0.4	のれん償却額 0.6
持分変動損益 △2.7	その他 △0.8
その他 △0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.6%</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 子会社株式の取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジャパン・レンタルサービス

事業の内容：パチンコ遊技機器、回胴式遊技機器のレンタル及びリース業務

②企業結合を行った主な理由

レンタル業務の一層の拡大に対応するため、レンタル資産の管理を強化するとともに資金調達を機動的に実施することを目的として株式取得を実施いたしました。

③企業結合日

平成19年9月25日

④企業結合の法的形式並びに企業結合後の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 アルゼレンタルサービス株式会社

⑤取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得原価		20

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

10百万円

②発生原因

超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10百万円
資産合計	10

(共通支配下の取引等)

1. 事業譲渡

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ゲーミング機器事業

事業の内容：海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売

② 企業結合の法的形式

当社を譲渡元とし、Aruze Gaming America, Inc. を譲渡先とする事業譲渡

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、Aruze Gaming America, Inc. に開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：携帯サイト運営事業

事業の内容：携帯サイト向けコンテンツの企画、販売並びに携帯サイトの運営など

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社、会社分割により当社の完全子会社として新設されたアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする新設分割

③ 結合後企業の名称

アルゼメディアネット株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」、「スーパーリアル麻雀」、「昇竜将棋」を企画・開発・運営しておりましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	携帯サイト運営事業	173百万円
取得原価		173

3. 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：販売事業

事業の内容：パチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器の販売など

②企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の完全子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を承継会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

アルゼマーケティングジャパン株式会社（旧 株式会社システムスタッフ）

④取引の目的を含む取引の概要

当社のパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業の販売部門を、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	販売事業	4,871百万円
取得原価		4,871

4. 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コンテンツ企画開発事業

事業の内容：パチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器のコンテンツ企画開発など

②企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の完全子会社である株式会社セブンワークスを承継会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

株式会社セブンワークス（旧 アルゼ分割準備株式会社）

④取引の目的を含む取引の概要

当社のパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業のコンテンツ企画開発部門を、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	コンテンツ企画開発事業	382百万円
取得原価		382

5. 子会社株式の追加取得

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社セタ

事業の内容：パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業

② 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

遊技機の周辺機器事業拡大に向けた機動力強化、遊技機事業とのシナジーの増大及び株式会社セタの経営体質の抜本的改善を目的として、同社の株式に対して公開買付けを実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	824百万円
取得原価		824

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

824百万円

② 発生原因

当社が追加取得した株式会社セタ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

のれん減損損失部分を除き、5年間の定額法による償却を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	30,808	1,022	2,553	1,196	35,580	—	35,580
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	66	1,810	1,930	(1,930)	—
計	30,808	1,075	2,620	3,006	37,511	(1,930)	35,580
営業費用	25,137	456	3,936	2,403	31,934	6,852	38,786
営業利益（又は営業 損失）	5,670	618	(1,316)	603	5,576	(8,782)	(3,205)
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	55,059	8,844	5,725	984	70,613	101,068	171,681
減価償却費	4,175	129	190	36	4,531	265	4,797
減損損失	54	—	10	—	64	—	64
資本的支出	8,360	—	85	7	8,453	170	8,624

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,290百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が12百万円増加しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,770百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,000	205	4,448	1,479	72,133	—	72,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	25	—	685	713	(713)	—
計	66,003	230	4,448	2,164	72,846	(713)	72,133
営業費用	40,274	221	5,918	1,783	48,197	7,848	56,045
営業利益（又は営業損失）	25,728	9	(1,470)	381	24,649	(8,561)	16,088
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,694	—	7,863	1,522	82,081	102,745	184,826
減価償却費	6,845	19	153	22	7,041	378	7,420
減損損失	11	—	0	—	11	14	25
資本的支出	9,442	—	190	3	9,637	26	9,664

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,133百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来は発生時に費用計上していたコンテンツ等制作費のうち、個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生した発生したコストを仕掛品として資産計上しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が1,527百万円減少しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は105,734百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	㈱トランスオービット	東京都港区	百万円 10	旅行業	なし (注1)	なし	航空券等の購入先	旅費	73	未払金	6
(注2)	KOT LLC	Las Vegas, Nevada	百万円 0	投資事業	なし (注2)	なし	なし	費用の立替	—	未収入金	6

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が唯一の構成員であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	㈱トランスオービット	東京都港区	百万円 10	旅行業	なし (注1)	なし	航空券等の購入先	旅費	82	短期貸付金 未払金	94 13

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,457円89銭	1株当たり純資産額	1,841円84銭
1株当たり当期純利益金額	114円76銭	1株当たり当期純利益金額	476円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	476円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,169	38,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,169	
期中平均株式数(千株)	79,903	79,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	7	11
(うち新株予約権)	(7)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(245個) 普通株式 24,500株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(951個) 普通株式 95,100株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(1,399個) 普通株式 139,900株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 100%米国子会社への事業譲渡</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付で、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を事業譲渡により、当社の100%米国子会社であるAruze Gaming America, Inc. (以下、AGアメリカ)に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>アルゼ株式会社 ゲーミング機器事業 (内容:海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売)</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引 (当社を譲渡元としAGアメリカを譲渡先とする事業譲渡)</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>Aruze Gaming America, Inc.</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、AGアメリカに開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会に基づき、平成19年4月2日付で、会社分割により新設した完全子会社に当社の携帯サイト運営事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>アルゼ株式会社 携帯サイト運営事業 (内容:携帯サイト向けコンテンツの企画、販売並びに携帯サイトの運営など)</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引 (当社を分割会社とし、当社の完全子会社として新設されたアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする簡易新設分割 (分社型))</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>アルゼメディアネット株式会社</p>	<p>1. 子会社の設立</p> <p>連結財務諸表提出会社の連結子会社であるAruze USA, Inc. が49%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名</p> <p>ARUZE Investment Co., Ltd</p> <p>(2) 設立国</p> <p>カンボジア王国</p> <p>(3) 設立登記日</p> <p>平成20年2月20日</p> <p>(4) 資本金</p> <p>\$ 1,000</p> <p>(5) 株式総数</p> <p>1,000株 (Aruze USA, Inc. の取得株式数490株)</p> <p>(6) 代表取締役</p> <p>臼井孝裕 (当社従業員)</p> <p>(7) 事業内容</p> <p>ホテル・スパ等観光関連活動の経営、不動産関連の購入・販売等、不動産と投資関連事業の運営</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名</p> <p>Molly Investment Cooperatieve U.A.</p> <p>(2) 設立国</p> <p>オランダ</p> <p>(3) 設立登記日</p> <p>平成20年5月19日</p> <p>(4) 出資者</p> <p>アルゼ株式会社99.9%</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務等</p> <p>(6) その他</p> <p>フィリピンでの土地の取得を目的として平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc. より172百万円US\$を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万円US\$を融資いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」「スーパーリアル麻雀」「昇竜将棋」を企画・開発・運営しておりましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。</p> <p>3. パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門の会社分割</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年10月1日（予定）をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門を会社分割することを決議し、平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会で決議されました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(ア)アルゼ株式会社 販売部門（内容：パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売）</p> <p>(イ)アルゼ株式会社 開発部門（内容：パチスロ・パチンコの開発及び国内向け業務用ゲーム機器の開発）</p> <p>②企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引（当社を分割会社とし、①販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とし、②開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割））</p> <p>③結合後企業の名称</p> <p>(ア)株式会社システムスタッフ</p> <p>(イ)アルゼ分割準備株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(ア)販売部門</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割（物的分割）により、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ（分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p>	

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(イ)開発部門

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ開発部門及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門を吸収分割（物的分割）により、当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社（分割に伴い、アルゼエンターテインメント株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。

4. 子会社の固定資産の譲渡

当社完全子会社である株式会社システムスタッフは、平成19年6月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1)譲渡の理由

グループ全体としての資産効率の向上のため、固定資産の売却を決定いたしました。

(2)譲渡先の概要

商号	ジーティースリー特定目的会社
主な事業内容	「資産の流動化に関する法律」に基づく特定資産の流動化に関する業務
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
代表者	泉部 充
資本金の額	10万円
大株主及び持株比率	有限責任中間法人ジーティースリーホールディング(100%)
当社との関係	なし

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況
大阪市中央区道頓堀土地	4,910	7,787	テナントビルとして運用
大阪市中央区道頓堀建物	1,617	1,643	
合計	6,528	9,430	

(4)譲渡の日程

契約締結日 平成19年6月14日
物件引渡日 平成19年6月27日

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 関連会社の自己株式取得</p> <p>当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedは、平成19年6月7月付け取締役会にて1,200百万US\$を上限とする自己株式（転換社債を含む）の取得を決議し、平成19年6月30日までに株式市場を通じ普通株式1,310,834株を123.4百万US\$で取得いたしました。</p> <p>これに伴い、平成20年3月期の当社連結財務諸表において、貸借対照表の関係会社株式にのれん相当額が生じ、損益計算書の持分法投資損益にのれん償却費相当額が反映される見込みです。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルゼ(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.12.30	1,600 (200)	1,400 (200)	短期プライム レート-1.00 か6ヶ月円 TIBOR+0.10の いずれか高い 利率	なし	平成年月日 26.12.30
	第2回無担保社債	17.2.28	1,200 (400)	800 (400)	6ヶ月円 TIBOR+0.87	なし	22.2.26
	第3回無担保変動 利付社債	17.2.28	1,200 (400)	800 (400)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	22.2.26
	第4回無担保社債	17.3.31	1,600 (200)	1,400 (200)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	24.3.30
	第5回無担保社債	17.3.31	500 (500)	- -	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	20.3.31
	第6回無担保社債	18.3.31	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	21.3.31
(株)セタ	第2回無担保社債	17.6.30	350 (100)	250 (100)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	22.6.30
合計	-	-	8,450 (2,800)	5,650 (2,300)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,300	1,300	450	1,000	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,845	49	2.625	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,388	872	1.819	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,655	1,719	1.827	平成21年4月～ 平成22年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	18,889	2,641	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,719	-	-	-

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

連結貸借対照表関係の注記3.(1)訴訟事件等の注記に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			19,248		8,971	
2. 受取手形	※3		1,752		—	
3. 売掛金	※1		5,507		9,582	
4. 製品			497		180	
5. 原材料			15,647		15,330	
6. 仕掛品			4,507		3,937	
7. 貯蔵品			93		53	
8. 前渡金			1,119		1,679	
9. 前払費用			373		159	
10. 繰延税金資産			1,399		2,097	
11. 短期貸付金	※1		2,426		2,806	
12. 追徴税額未決算勘定	※2		1,998		644	
13. 未収入金	※1		7,987		—	
14. 供託金	※2		1,788		—	
15. 立替金			—		2,017	
16. その他	※1		1,448		755	
貸倒引当金			△873		△1,225	
流動資産合計			64,922	41.3	46,991	35.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,537		6,535		
減価償却累計額		3,398	3,138	3,628	2,906	
2. 構築物		452		451		
減価償却累計額		268	183	290	161	
3. 機械及び装置		4,644		4,250		
減価償却累計額		2,941	1,702	2,629	1,621	
4. 車両運搬具		325		118		
減価償却累計額		237	88	97	20	
5. 貸与資産		5,098		—		
減価償却累計額		2,287	2,811	—	—	
6. 工具器具備品		10,383		10,281		
減価償却累計額		7,796	2,586	8,256	2,024	
7. 土地			6,251		6,251	
8. 建設仮勘定			758		449	
有形固定資産合計			17,521	11.2	13,436	10.2
(2)無形固定資産						
1. 特許権			21		16	
2. 商標権			0		—	
3. ソフトウェア			574		304	
4. 電話加入権			24		24	
無形固定資産合計			621	0.4	345	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		74		264	
2. 関係会社株式		62,260		68,804	
3. 出資金		293		293	
4. 関係会社長期貸付金		7,652		178	
5. 破産更生債権等		3,447		1,568	
6. 長期前払費用		2		0	
7. 敷金保証金		696		549	
8. 長期未収入金		3,016		—	
9. 繰延税金資産		—		69	
10. その他		400		1,068	
貸倒引当金		△3,697		△1,774	
投資損失引当金		△200		△200	
投資その他の資産合計		73,945	47.1	70,822	53.8
固定資産合計		92,088	58.7	84,604	64.3
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		19		—	
繰延資産合計		19	0.0	—	—
資産合計		157,030	100.0	131,596	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3		2,622		2,206	
2. 買掛金			3,886		4,477	
3. 短期借入金			9,000		—	
4. 1年以内返済予定の長期借入金			7,288		796	
5. 1年以内償還予定の社債			2,700		2,200	
6. 未払金			2,268		4,090	
7. 未払費用			571		366	
8. 未払法人税等			95		62	
9. 未払消費税等			399		557	
10. 前受金			4,980		248	
11. 預り金			142		50	
12. 前受収益			5,836		2	
13. 賞与引当金			207		128	
14. 訴訟損失引当金	※2		1,412		—	
15. その他			55		27	
流動負債合計			41,466	26.4	15,214	11.6
II 固定負債						
1. 社債			5,400		3,200	
2. 長期借入金			1,579		783	
3. 預り保証金			1,676		19	
4. 繰延税金負債			57		—	
固定負債合計			8,712	5.6	4,002	3.0
負債合計			50,179	32.0	19,217	14.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,446	2.2	3,446	2.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,503		7,503		
資本剰余金合計			7,503	4.8	7,503	5.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		861		861		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		13		—		
別途積立金		105,921		90,000		
繰越利益剰余金		△9,114		12,072		
利益剰余金合計			97,681	62.2	102,933	78.2
4. 自己株式			△1,821	△1.2	△1,636	△1.2
株主資本合計			106,809	68.0	112,247	85.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			28	0.0	31	0.0
評価・換算差額等合計			28	0.0	31	0.0
III 新株予約権			12	0.0	99	0.1
純資産合計			106,850	68.0	112,379	85.4
負債純資産合計			157,030	100.0	131,596	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		26,346		25,619	
2. 商品売上高		—		20,284	
3. その他の売上高		5,686	32,033	12,999	58,903
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		3,666		1,842	
(2) 当期製品製造原価		12,598		19,086	
(3) 支払ロイヤリティー		1,983		64	
(4) 組合証紙代		11		21	
小計		18,260		21,014	
(5) 他勘定振替高	※2	4,468		7,010	
(6) 製品期末たな卸高		1,842		188	
製品売上原価		11,949		13,815	
2. 商品売上原価					
当期商品仕入高		—		11,167	
商品売上原価		—		11,167	
3. その他の売上原価		5,326	17,275	6,583	31,567
売上総利益			14,758		27,336
46.1					46.4
III 販売費及び一般管理費	※3,4		19,127		17,814
営業利益又は営業損失 (△)			△4,369	△13.6	9,521
16.2					16.2
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	191		87	
2. 受取配当金	※1	89		549	
3. 為替差益		13		—	
4. その他	※1	130	424	60	697
1.1					1.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		395		117	
2. 社債利息		56		74	
3. 社債発行費償却		74		19	
4. たな卸資産処分損		163		—	
5. 為替差損		—		128	
6. その他		0	690	34	373
0.6					0.6
経常利益又は経常損失 (△)			△4,635	△14.5	9,846
16.7					16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		131		—	
2. 償却債権取立益		354		—	
3. 違約金収入		60		—	
4. 固定資産売却益	※6	1		453	
5. 投資有価証券売却益		—		187	
6. 還付加算金		—		333	
7. その他		0	547	47	1,021
					1.7
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	15		—	
2. 減損損失	※7	64		—	
3. たな卸資産評価損		1,849		46	
4. たな卸資産処分損		—		1,145	
5. 貸倒引当金繰入額		—		271	
6. 投資損失引当金繰入額		200		—	
7. 出資金評価損		136		—	
8. 訴訟和解金		400		—	
9. 訴訟損失引当金繰入額		1,412		—	
10. 関係会社株式評価損		—		1,527	
11. その他		316	4,396	109	3,101
					5.2
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△8,484		7,766
					13.2
法人税、住民税及び事 業税		48		42	
法人税等調整額		1,590	1,638	△1,626	△1,584
					△2.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△10,122		9,350
					15.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		19,923		21,260	
当期材料仕入高		12,780		24,431	
合計		32,703		45,692	
期末材料たな卸高		21,260		17,000	
他勘定振替高	※2	977		9,861	
当期材料費		10,465	73.2	18,829	89.7
II 外注加工費		1,662	11.6	491	2.3
III 労務費		868	6.1	484	2.3
IV 経費	※3	1,300	9.1	1,188	5.7
当期総製造費用		14,296	100.0	20,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,049		4,507	
小計		18,346		25,501	
当期仕掛品仕入高		—		270	
合計		18,346		25,771	
期末仕掛品たな卸高		4,507		3,937	
他勘定振替高	※4	1,240		2,748	
当期製品製造原価		12,598		19,086	

(注)

前事業年度	当事業年度																																														
<p>1. 原価計算の方法</p> <p> 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高 (材料勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 試験研究費</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産処分損</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td> その他の売上原価</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td> 原材料評価性引当額取崩</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>△925</td> </tr> </table> <p>※3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td> 倉庫保管料</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高 (仕掛品勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 試験研究費</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産処分損</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> その他の売上原価</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>883</td> </tr> </table>	試験研究費	74百万円	たな卸資産処分損	55	その他の売上原価	1,440	原材料評価性引当額取崩	333	その他	△925	減価償却費	603百万円	消耗品費	151	倉庫保管料	109	試験研究費	77百万円	たな卸資産処分損	10	その他の売上原価	268	その他	883	<p>1. 原価計算の方法</p> <p> 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高 (材料勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 試験研究費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産処分損</td> <td>4,370</td> </tr> <tr> <td> その他の売上原価</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>※3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td> 業務委託費</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高 (仕掛品勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 試験研究費</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産処分損</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td> その他の売上原価</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>192</td> </tr> </table>	試験研究費	37百万円	たな卸資産処分損	4,370	その他の売上原価	5,390	その他	62	減価償却費	289百万円	消耗品費	128	業務委託費	104	試験研究費	38百万円	たな卸資産処分損	1,155	その他の売上原価	1,362	その他	192
試験研究費	74百万円																																														
たな卸資産処分損	55																																														
その他の売上原価	1,440																																														
原材料評価性引当額取崩	333																																														
その他	△925																																														
減価償却費	603百万円																																														
消耗品費	151																																														
倉庫保管料	109																																														
試験研究費	77百万円																																														
たな卸資産処分損	10																																														
その他の売上原価	268																																														
その他	883																																														
試験研究費	37百万円																																														
たな卸資産処分損	4,370																																														
その他の売上原価	5,390																																														
その他	62																																														
減価償却費	289百万円																																														
消耗品費	128																																														
業務委託費	104																																														
試験研究費	38百万円																																														
たな卸資産処分損	1,155																																														
その他の売上原価	1,362																																														
その他	192																																														

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	△6,539	109,411	△1,837	118,524
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△1,598	△1,598		△1,598
当期純損失							△10,122	△10,122		△10,122
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△9	△9	15	6
特別償却準備金の取崩(前期分) (注)					△18		18	-		-
特別償却準備金の取崩(当期分)					△18		18	-		-
別途積立金の取崩(注)						△9,118	9,118	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△36	△9,118	△2,575	△11,730	15	△11,714
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,114	97,681	△1,821	106,809

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	36	36	-	118,560
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,598
当期純損失				△10,122
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				6
特別償却準備金の取崩(前期分) (注)				-
特別償却準備金の取崩(当期分)				-
別途積立金の取崩(注)				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7	△7	12	4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△7	12	△11,710
平成19年3月31日残高 (百万円)	28	28	12	106,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,114	97,681	△1,821	106,809
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△3,995	△3,995		△3,995
当期純利益							9,350	9,350		9,350
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△103	△103	186	83
特別償却準備金の取崩					△13		13	—		—
別途積立金の取崩						△15,921	15,921	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△13	△15,921	21,186	5,252	185	5,437
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	7,503	861	—	90,000	12,072	102,933	△1,636	112,247

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	28	28	12	106,850
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,995
当期純利益				9,350
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				83
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3	3	87	91
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	87	5,528
平成20年3月31日残高 (百万円)	31	31	99	112,379

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="603 1496 898 1600"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	機械及び装置	7年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1077 1496 1372 1600"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～50年	機械及び装置	7年～17年	工具器具備品	2年～15年
建物	10年～50年													
機械及び装置	7年～17年													
工具器具備品	2年～15年													
建物	10年～50年													
機械及び装置	7年～17年													
工具器具備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>社債発行費 同左 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)投資損失引当金 同左 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,838百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が12百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(コンテンツ等制作費の資産計上) 当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当事業年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。 これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。 この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,036百万円減少し、売上原価が711百万円増加し、たな卸資産が325百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期未収入金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期未収入金」は1,362百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた未収入金は717百万円であります。</p> <p>2. 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は274百万円あります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた長期未収入金は644百万円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円あります。</p> <p>2. 「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は31百万円あります。</p> <p>3. 「たな卸資産処分損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は67百万円あります。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた固定資産除却損は0百万円あります。</p> <p>5. 従来、区分掲記していた「減損損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた減損損失は25百万円あります。</p> <p>6. 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた訴訟和解金は8百万円あります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> </table> <p>※2. 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形裏書譲渡高 8,785百万円</p> <p>(2) 売上債権の流動化 受取手形の債権流動化による 債権譲渡高 1,616百万円</p> <p>(3) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起しております。</p>	売掛金	2,619百万円	未収入金	1,466	短期貸付金	2,367	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,358百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> </table> <p>※2. 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起いたしました。平成20年2月20日に当社勝訴の判決が言渡され、期間内に国側が上告しなかった為、本件訴訟は終了しております。なお、3月14日付けにて、東京国税局より法人税の還付金16億6,530万3,600円が還付されており、残りの地方税については後ほど還付されると思慮致します。</p>	売掛金	9,358百万円	未収入金	407	短期貸付金	2,660
売掛金	2,619百万円												
未収入金	1,466												
短期貸付金	2,367												
売掛金	9,358百万円												
未収入金	407												
短期貸付金	2,660												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりますが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出)、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当事業年度において訴訟損失引当金1,412百万円を計上しております。</p>	<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりますが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年10月4日付をもって、上告申立を受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行ってりましたが、同年6月4日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年7月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、同年12月26日、東京地方裁判所に対し、再度担保取消申立を行い、平成20年2月6日付で取消を認める決定が確定致しました。これにより供託金残金1,788百万円の取り戻し手続を行い、同年2月26日付で払戻がされたことにより、本件は終了しております。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しておりましたが、平成18年9月26日和解成立により、控訴を取下げしております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しておりましたが、平成19年1月31日和解成立により、控訴を取下げしております。</p>	<p>③ _____</p> <p>④ _____</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱S N Kプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱S N Kネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱S N Kネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱S N Kネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴していましたが、④の和解成立に伴い、平成19年1月31日に控訴を取下げました。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件（請求額合計279百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社（4件）であります。また、損害賠償請求額合計は約210百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年3月15日に判決がなされ、原告の請求金額約147万円に対し約70万円の支払を、もう1件は、平成19年4月17日に判決がなされ、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決が下されております。前者につきましては、原告が控訴したため、当社は付帯控訴を行っており、後者につきましては、本判決を不服として、当社は控訴を行っております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>	<p>⑤</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟取下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社（4件）で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴しております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>(4)引取保証</p> <p>子会社である株式会社セタがリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。</p> <p>引取履行限度額は1,500百万円、平成19年3月31日時点の当該リース残債務は1,487百万円であります。</p> <p>※3. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 633 606 698"> <tr> <td>受取手形</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>673百万円</td> </tr> </table>	受取手形	401百万円	支払手形	673百万円	<p>(4)引取保証</p> <p>子会社である株式会社セタがリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。</p> <p>引取履行限度額は1,500百万円、平成20年3月31日時点の当該リース残債務は865百万円であります。</p> <p>※3. _____</p>
受取手形	401百万円				
支払手形	673百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価性引当額取崩</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,468</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約91%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">6,175百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	受取利息	174百万円	受取配当金	88	雑収入	80	販売費及び一般管理費	26百万円	たな卸資産処分損	10	貸与資産(純額)	2,522	製品評価性引当額取崩	1,751	その他	157	計	4,468	研究開発費	6,175百万円	給与手当	2,134	地代家賃	1,177	支払手数料	1,400	報酬	1,560	減価償却費	516	賞与引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	215	販売費に属する費用	約9%	一般管理費に属する費用	約91%	6,175百万円	貸与資産	9百万円	その他	5	計	15	工具器具備品	1百万円	計	1	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,010</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約94%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">5,728百万円</td> </tr> </table> <p>※5.</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table>	受取利息	17百万円	受取配当金	548	雑収入	2	販売費及び一般管理費	87百万円	たな卸資産処分損	1,383	貸与資産(純額)	5,500	その他	38	計	7,010	研究開発費	4,692百万円	給与手当	1,809	地代家賃	900	支払手数料	1,836	報酬	1,974	減価償却費	753	賞与引当金繰入額	120	貸倒引当金繰入額	231	販売費に属する費用	約6%	一般管理費に属する費用	約94%	5,728百万円	機械及び装置	57百万円	貸与資産	391	工具器具備品	3	計	453
受取利息	174百万円																																																																																														
受取配当金	88																																																																																														
雑収入	80																																																																																														
販売費及び一般管理費	26百万円																																																																																														
たな卸資産処分損	10																																																																																														
貸与資産(純額)	2,522																																																																																														
製品評価性引当額取崩	1,751																																																																																														
その他	157																																																																																														
計	4,468																																																																																														
研究開発費	6,175百万円																																																																																														
給与手当	2,134																																																																																														
地代家賃	1,177																																																																																														
支払手数料	1,400																																																																																														
報酬	1,560																																																																																														
減価償却費	516																																																																																														
賞与引当金繰入額	0																																																																																														
貸倒引当金繰入額	215																																																																																														
販売費に属する費用	約9%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約91%																																																																																														
6,175百万円																																																																																															
貸与資産	9百万円																																																																																														
その他	5																																																																																														
計	15																																																																																														
工具器具備品	1百万円																																																																																														
計	1																																																																																														
受取利息	17百万円																																																																																														
受取配当金	548																																																																																														
雑収入	2																																																																																														
販売費及び一般管理費	87百万円																																																																																														
たな卸資産処分損	1,383																																																																																														
貸与資産(純額)	5,500																																																																																														
その他	38																																																																																														
計	7,010																																																																																														
研究開発費	4,692百万円																																																																																														
給与手当	1,809																																																																																														
地代家賃	900																																																																																														
支払手数料	1,836																																																																																														
報酬	1,974																																																																																														
減価償却費	753																																																																																														
賞与引当金繰入額	120																																																																																														
貸倒引当金繰入額	231																																																																																														
販売費に属する費用	約6%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約94%																																																																																														
5,728百万円																																																																																															
機械及び装置	57百万円																																																																																														
貸与資産	391																																																																																														
工具器具備品	3																																																																																														
計	453																																																																																														

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産等	工具器具 備品	四街道市他	64百万円
合計			64百万円

(経緯)

将来の使用見込みがない遊休資産である金型について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(グルーピング方法)

当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定及び評価しております。

※7.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計	291,876	39	2,500	289,415

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	289,415	219	29,600	260,034
合計	289,415	219	29,600	260,034

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円 (3,883百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">938百万円 (931百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円 (4,814百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の () 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両	器具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	9	2	12	減価償却累計額	1	0	2	期末残高	7	2	9	1年内	3,885百万円 (3,883百万円)	1年超	938百万円 (931百万円)	合計	4,823百万円 (4,814百万円)	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		車両	器具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	9	7	16	減価償却累計額	5	1	7	期末残高	3	5	9	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円
	車両	器具備品	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額	9	2	12																																																														
減価償却累計額	1	0	2																																																														
期末残高	7	2	9																																																														
1年内	3,885百万円 (3,883百万円)																																																																
1年超	938百万円 (931百万円)																																																																
合計	4,823百万円 (4,814百万円)																																																																
支払リース料	3百万円																																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
	車両	器具備品	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額	9	7	16																																																														
減価償却累計額	5	1	7																																																														
期末残高	3	5	9																																																														
1年内	3百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
合計	10百万円																																																																
支払リース料	3百万円																																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																											
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,883百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(931百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,136百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,814百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の（ ）内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	4,014	4,014	減価償却累計額	1,887	1,887	期末残高	2,126	2,126	1年内	5,928百万円			(3,883百万円)		1年超	1,207百万円			(931百万円)		合計	7,136百万円			(4,814百万円)		受取リース料	2,250百万円		減価償却費	1,784百万円		受取利息相当額	639百万円		<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	-	-	減価償却累計額	-	-	期末残高	-	-	1年内	-	-百万円	1年超	-	-百万円	合計	-	-百万円	受取リース料	1,083百万円		減価償却費	862百万円		受取利息相当額	253百万円	
	貸与資産	合計																																																																										
	百万円	百万円																																																																										
取得価額	4,014	4,014																																																																										
減価償却累計額	1,887	1,887																																																																										
期末残高	2,126	2,126																																																																										
1年内	5,928百万円																																																																											
	(3,883百万円)																																																																											
1年超	1,207百万円																																																																											
	(931百万円)																																																																											
合計	7,136百万円																																																																											
	(4,814百万円)																																																																											
受取リース料	2,250百万円																																																																											
減価償却費	1,784百万円																																																																											
受取利息相当額	639百万円																																																																											
	貸与資産	合計																																																																										
	百万円	百万円																																																																										
取得価額	-	-																																																																										
減価償却累計額	-	-																																																																										
期末残高	-	-																																																																										
1年内	-	-百万円																																																																										
1年超	-	-百万円																																																																										
合計	-	-百万円																																																																										
受取リース料	1,083百万円																																																																											
減価償却費	862百万円																																																																											
受取利息相当額	253百万円																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,872	3,602	1,730	-	-	-
関連会社株式	3,920	5,417	1,497	-	-	-
合計	5,792	9,020	3,228	-	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入超過額	84百万円	賞与引当金繰入超過額	52百万円
開発仕掛	277	開発仕掛	120
未払事業所税	7	未払事業所税	6
貸倒引当金繰入超過額	338	貸倒引当金繰入超過額	498
未払事業税	20	未払事業税	20
たな卸資産評価損	2,826	たな卸資産評価損	682
前受金等の否認	2,519	前受金等の否認	—
訴訟損失引当金	575	訴訟損失引当金	—
繰越欠損金	2,384	繰越欠損金	1,359
その他	249	その他	117
繰延税金資産（流動）小計	9,282	繰延税金資産（流動）小計	2,858
評価性引当額	△7,877	評価性引当額	△761
繰延税金資産（流動）計	1,404	繰延税金資産（流動）計	2,097
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
PC特別償却準備金	△5	PC特別償却準備金	—
繰延税金資産（流動）の純額	1,399	繰延税金資産（流動）の純額	2,097
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
子会社株式評価損	2,343	子会社株式評価損	2,965
貸倒引当金超過額	1,211	貸倒引当金超過額	441
出資金評価損	177	出資金評価損	177
研究開発費	329	研究開発費	232
減価償却超過額	101	減価償却超過額	1,503
減損損失	503	減損損失	277
その他	102	繰越欠損金	2,503
繰延税金資産（固定）小計	4,769	その他	417
評価性引当額	△4,672	繰延税金資産（固定）小計	8,521
繰延税金資産（固定）計	97	評価性引当額	△8,295
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）計	
更正事業税	△135	繰延税金負債（固定）計	226
その他有価証券評価差額金	△19	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）計	△154	更正事業税	△135
繰延税金負債（固定）の純額	△57	その他有価証券評価差額金	△21
		繰延税金負債（固定）計	△157
		繰延税金資産（固定）の純額	69

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △59.3 交際費等損金不算入 △0.6 住民税均等割 △0.5 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△19.3%</u>	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △58.8 受取配当等益金不算入 △2.9 交際費等損金不算入 0.7 住民税均等割 0.3 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△20.4%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,337円05銭	1株当たり純資産額	1,404円63銭
1株当たり当期純損失金額	126円69銭	1株当たり当期純利益金額	116円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116円98銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,122	9,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,122	9,350
期中平均株式数(千株)	79,903	79,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(245個) 普通株式 24,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(951個) 普通株式 95,100株	平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(1,399個) 普通株式 139,900株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>以下の注記に記載のある平成19年3月期の業績（売上高及び売上総利益）並びに販管費の金額については、監査証明を受けておりません。</p> <p>1. 100%米国子会社への事業譲渡</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付で、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を事業譲渡により、当社の100%米国子会社であるAruze Gaming America, Inc.（以下、AGアメリカ）に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>① 分離先企業の名称 Aruze Gaming America, Inc.</p> <p>② 分離する事業の内容 海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売</p> <p>③ 事業分離を行った理由 海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、AGアメリカに開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。</p> <p>④ 事業分離日 平成19年4月1日</p> <p>⑤ 法的形式を含む事業分離の概要 当社の100%米国子会社であるAGアメリカを譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 ゲーム機器事業</p> <p>(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>1,420百万円</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>333百万円</td></tr></table> <p>2. 会社分割</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会に基づき、平成19年4月2日付で、会社分割により新設した完全子会社に当社の携帯サイト運営事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>① 分離先企業の名称 アルゼメディアネット株式会社</p> <p>② 分離する事業の内容 携帯サイト向けコンテンツの企画、販売、並びに携帯サイトの運営など。</p>	売上高	1,420百万円	売上総利益	333百万円	<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名 Molly Investment Cooperatieve U.A.</p> <p>(2) 設立国 オランダ</p> <p>(3) 設立登記日 平成20年5月19日</p> <p>(4) 出資者 アルゼ株式会社99.9%</p> <p>(5) 事業内容 フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務等</p> <p>(6) その他 フィリピンでの土地の取得を目的として平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc. より172百万円US\$を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万円US\$を融資いたしました。</p>
売上高	1,420百万円				
売上総利益	333百万円				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③事業分離を行った理由 当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」「スーパーリアル麻雀」「昇竜将棋」を企画・開発・運営しておりましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。</p> <p>④事業分離日 平成19年4月2日</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、当社の完全子会社として新設されたアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする簡易新設分割（分社型）</p> <p>(2)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 その他の事業</p> <p>(3)当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額 売上高 979百万円</p> <p>3. パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門の会社分割 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年10月1日（予定）をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門を会社分割することを決議し、平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会で決議されました。</p> <p>(1)事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 (ア)販売部門 株式会社システムスタッフ (イ)開発部門 アルゼ分割準備株式会社</p> <p>②分離する事業の内容 (ア)販売部門 パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売 (イ)開発部門 パチスロ・パチンコの開発及び国内向け業務用ゲーム機器の開発</p> <p>③事業分離を行った理由 (ア)販売部門 当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割（物的分割）により、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ（分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(イ)開発部門</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ開発部門及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門を吸収分割（物的分割）により、当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社（分割に伴い、アルゼエンターテインメント株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p> <p>④事業分離日 平成19年10月1日（予定）</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、①販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とし、②開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）</p> <p>(2)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 パチスロ・パチンコ事業</p> <p>(3)当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <p>①パチスロ・パチンコ販売部門 売上高 26,750百万円</p> <p>②国内向け業務用ゲーム機器販売部門 売上高 621百万円</p> <p>③パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門 開発部門のため、売上高の発生はありませんが、平成19年3月期での販管費が約20億円発生しております。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,537	20	22 (14)	6,535	3,628	237	2,906
構築物	452	—	0	451	290	21	161
機械及び装置	4,644	216	609	4,250	2,629	261	1,621
車両運搬具	325	—	207	118	97	18	20
貸与資産	5,098	5,605	10,704	—	—	2,095	—
工具器具備品	10,383	835	937 (11)	10,281	8,256	1,331	2,024
土地	6,251	—	—	6,251	—	—	6,251
建設仮勘定	758	522	831	449	—	—	449
有形固定資産計	34,451	7,200	13,313 (25)	28,339	14,902	3,966	13,436
無形固定資産							
特許権	—	—	—	42	25	5	16
商標権	—	—	—	—	—	0	—
ソフトウェア	—	—	—	2,109	1,805	223	304
電話加入権	—	—	—	24	—	—	24
無形固定資産計	—	—	—	2,176	1,831	228	345
長期前払費用	22	—	—	2	2	0	0
繰延資産							
社債発行費	19	—	—	—	—	19	—
繰延資産計	19	—	—	—	—	19	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産	増加額 (百万円)	パチスロ機筐体	5,605
	減少額 (百万円)	関係会社への売却	4,540
		会社分割に伴う減少	6,026

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,571	618	2,074	(注)1 115	3,000
投資損失引当金	200	—	—	—	200
賞与引当金	207	128	207	—	128
訴訟損失引当金	1,412	—	1,412	—	—

(注) 1. 一般債権の貸倒実績率の洗替による減少額及び債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	38
預金	
当座預金	7,344
普通預金	1,000
定期預金	560
その他	28
小計	8,933
合計	8,971

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルゼグローバルトレーディング㈱	3,364
アルゼレンタルサービス㈱	2,152
アルゼマーケティングジャパン㈱	978
Aruze Gaming America, Inc.	824
Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd	568
その他	1,693
合計	9,582

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,507	61,848	57,773	9,582	85.8	44.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
パチスロ機	3
アミューズ機	177
合計	180

5) 原材料

品目	金額 (百万円)
パチスロ機・パチンコ機	14,383
アミューズ機	946
合計	15,330

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
パチスロ機・パチンコ機	3,114
アミューズ機	823
合計	3,937

7) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
証紙・許諾証	23
消耗品	27
その他	1
合計	53

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
Aruze USA, Inc.	53,353
アルゼマーケティングジャパン(株)	5,695
アルゼレンタルサービス(株)	5,010
Aruze Gaming America, Inc.	1,765
(株)セタ	1,200
(株)メーシー販売	680
(株)セブンワークス	482
(株)特許情報開発	200
アルゼメディアネット(株)	173
アルゼグローバルトレーディング(株)	167
北京アルゼ開発有限公司	57
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
日本アミューズメント放送(株)	0
ワイズテック(株)	0
(株)フォレストエンターテイメント	0
(株)ピートゥピーイー	0
合計	68,804

③ 流動負債
 1) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
飯田通商(株)	969
沖マイクロ技研(株)	284
さつき(株)	151
コルコート(株)	125
(株)テクノトップ	61
その他	614
合計	2,206

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年 4月	706
5月	661
6月	635
7月	202
合計	2,206

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ミズホ	3,783
(株)エレコ	183
沖マイクロ技研(株)	101
アルゼマーケティングジャパン(株)	69
ワコー電子(株)	47
その他	292
合計	4,477

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

貸借対照表関係の注記2. 偶発債務(3)訴訟事件等に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	一件につき 10,500円
株券登録料	一枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する (注) 1
株主に対する特典	特になし

(注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。

<http://www.aruze.com>

2. 当社は定款において、単元未満株式についてその権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書

事業年度（第34期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告

平成19年11月22日関東財務局長に提出

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第35期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成19年6月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年8月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び同第14号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月29日関東財務局長に提出

平成19年8月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年9月6日関東財務局長に提出

平成19年8月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月11日関東財務局長に提出

平成19年11月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月11日関東財務局長に提出

平成19年11月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年2月1日関東財務局長に提出

平成19年12月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社はパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器の販売部門を、完全子会社の株式会社システムスタッフを承継会社として会社分割することを平成19年5月31日開催の取締役会及び平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会にて決議した。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社である株式会社セタは財務諸表等の記載内容について見直しを行い、平成19年10月25日付で有価証券報告書の訂正報告書の提出を行った。会社は、同社の財務諸表等の訂正を受け連結財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（コンテンツ等制作費の資産計上）に記載されているとおり、会社は従来発生時に費用処理していたコンテンツ等制作費のうち個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月19日にオランダに99.9%出資の子会社を設立し、フィリピンでの土地の取得を目的として、平成20年4月から5月にかけて会社の連結子会社であるAruze USA, Inc.より172百万US\$を、平成20年5月に会社より128百万US\$を融資した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社はパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器の販売部門を、完全子会社の株式会社システムスタッフを承継会社として会社分割することを平成19年5月31日開催の取締役会及び平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会にて決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更（コンテンツ等制作費の資産計上）に記載されているとおり、会社は従来発生時に費用処理していたコンテンツ等制作費のうち個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月19日にオランダに99.9%出資の子会社を設立し、フィリピンでの土地の取得を目的として、平成20年4月から5にかけて会社の連結子会社であるAruze USA, Inc.より172百万US\$を、平成20年5月に会社より128百万US\$を融資した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。